

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No.	乳幼児保護者の育児支援事業				←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No.	2子育て・教育				所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課		
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実				所属係	保健事業係	課長名	堀江 祥生		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	母子保健法				
事業期間	一般	4	1	2	0	1	3	0	1	0	0
		単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度		
		→ (年度 ~ 年度)									

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

<育児相談>毎月第一金曜日午前午後開催、計測後、希望者に個別相談を実施。個別相談には保健師・栄養士・助産師が対応。(手順)業務担当保健師が母子カードを準備し、収納する。育相終了後データを入力。

<離乳食教室>離乳食教室は生後5~6か月児を対象に月に1回実施。離乳食フェアは育児相談と同日に行い、育児相談に来た乳児への離乳食について具体的に説明出来るよう、離乳食の形態、進め方等を試食や展示コーナーを設置。離乳食中期・後期の乳幼児に対するフォローの新事業として実施。(手順)栄養士を1~2名配置し、質疑・応答。

<ウェルカム赤ちゃん教室>歯科医師・栄養士・助産師・保健師による全4日間の教室。年間6クール実施。(手順)出産予定日ごとにコースを設定各コース25組を定員とし、市報で広報し電話受付。

<1歳のための教室>市内の幼稚園、保育園で1歳前後の子どもと保護者を対象に、発育と関わりについての講話と計測を実施。臨床心理士、定員20組。(手順)事前電話申込受付。各園に出向き会場を事前に確認。当日は受付(事務)、計測(看護師)、講話(心理士・保健師)を実施。

○育児相談は都からの移管事業。計測や日々の育児不安解消のため平成9年度より実施。  
○離乳食教室は各期にあわせて離乳食についての知識提供のため平成16年度から実施。離乳食フェアは平成23年度から離乳食開始後のフォローとして実施。  
○ウェルカム赤ちゃん教室は平成16年度より今までの母親学級(母性課・育児課)からウェルカム赤ちゃん教室として実施。妊婦歯科検診、出産準備、赤ちゃん先輩ママとの交流、妊娠中の食事や体の変化、抱っこの仕方、着替えの仕方、妊婦体験等、親性について、初めてお父さんお母さんになる方に教室で学び、赤ちゃんのいる生活のイメージを持ってもらう。

裁量性の小さい理由・根拠  
法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
育児相談12回、離乳食教室12回、離乳食フェア12回実施。  
ウェルカム赤ちゃん教室4コース6クール、半日コース4回実施。  
1歳のための教室9回実施。

① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
育児相談、離乳食教室、離乳食フェア1回/月実施予定。  
ウェルカム赤ちゃん教室は、全4回を2回に変更、そのうちの1日は土曜日開催とし、参加率の向上を目指す。  
1歳のための教室は、幼稚園での実施会場を増やす。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
妊婦とそのパートナー、及び乳幼児とその保護者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
必要な時期に適切な情報を選択し相談できる。

④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
●子育て・子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています  
●子どもたちが心身ともに健やかに育っています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	回数	68	68	46	49			3
	延参加数	人	2,909	3,195	3,229	2,789			-440
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	乳幼児者数	3,947	3,943	4,004	4,007			3
	妊娠届出数	件	589	624	594	583			-11
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ウェルカム「イメージできた」を選んだ率	100	100	100	100			0
	育児相談 個別相談人数	人	526	591	620				-620
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	44.3	47.1	44.6	38.6			-6
	子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者の割合	%	5.3	7.4	5.8				-6

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	7	7	7	7	7	0
	延べ業務時間	時間	1,219	1,219	1,219	1,219	1,219	0
	正規職員人件費計(C)	千円	6,095	6,095	6,095	6,095	6,095	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	6,095	6,095	6,095	6,095	6,095	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,095	6,095	6,095	6,095	6,095	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	1,816	2,306				0
	収入計(J)	千円	1,816	2,306	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,279	-3,789	-6,095	-6,095	-6,095	0
	一般財源投入割合	%	70%	62%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
   
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
   
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
   
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 他で一定水準を保った類似事業を展開しているものがない。
   
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 最小限の人員で実施している。
   
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 最小限の人数で実施している。
   
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり  
 ② 有効性  適切  見直し余地あり  
 ③ 効率性  適切  見直し余地あり  
 ④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 核家族化などにより、育児技術が継承されず、情報が氾濫している現代において、中立的な立場である行政による育児支援事業は重要な役割を果たしている。  
 現在は、市報などの公募で実施しているが、本事業の利用が必要であるがサービスを活用することに消極的な対象にもアプローチしていきたい。また、具体的な技術だけではなく、親性育成にも役立てる場にしていきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 ・他課との連携調整  
 ・人材の確保

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)			
事務事業名	No. <b>1</b>	こんには赤ちゃん事業		実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. <b>2</b>	子育て・教育		所属部	健康福祉部 所属課 健康増進課
施策名	No. <b>3</b>	基本施策3 子育て環境の充実		所属係	保健事業係 課長名 堀江祥生
予算科目	余計 一般	款	項	目	事業コード
事業期間	単年度のみ		単年度繰越		期間限定複数年度 ( )年度 ~ ( )年度
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対して適切なサービスに結びつけることを目的として実施する。訪問は保健師、看護師が主に実施する。(実施方法)出生通知票などから事前電話連絡→訪問日を調整し訪問実施→訪問記録の作成→訪問報告会にて報告			平成20年度より、乳児がいる全家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行っている。		
			裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業		

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問する出生通知票などから対象を把握し、できるだけ事前連絡をいれ訪問をする。訪問後、訪問定例会を実施、事後支援の必要性などを検討した。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

平成28年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等

生後4か月までの乳児

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

子育てサービスを知ることができる。子育ての不安が軽減できる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

● 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています  
● 子どもたちが心身ともに健やかに育っています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	件	394	563	555	577			22
	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	件							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人	611	577	574	558			-16
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	%	97.2	97.6	98.4	96.7			-1.7
	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	%							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	%	44.3	47.1	44.6	38.6			-6
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	%							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		0
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500		0
	正規職員人件費計(C)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500		0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,500	2,500	2,500	2,500		0
物に係るコスト	物件費	千円			728			728
	うち委託料	千円			728			728
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	728		728
	移転支的コスト	扶助費	千円					
補助費等		千円						0
繰出金		千円						0
その他		千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0		0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,500	2,500	2,500	3,228	2,500		728
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分指室及び貸指室	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,500	-2,500	-2,500	-3,228	-2,500		-728
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係

① 公共関係の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか? 税金を徴する必要はあるか、民間や受益者ができる事業なのか? 行政が行った場合、国、都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

平成20年度より、乳児がいる全家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言を行い、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることを目的とし、開始された。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?

こんには赤ちゃん事業とし、市民に定着してきつつあるため、突然の訪問であっても拒否されることがなくなった。仕事を待つ母が増え、生後4か月未満でも仕事の為平日の訪問ができないケースも増えてきている。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

新生児訪問は基本的に第一子が対象であるため、こんには赤ちゃん事業で第二子以降は訪問を実施している。任意の予防接種等や子育ての情報は一刻と変化している為情報提供の廃止や休止は市民生活に影響が出ると思われる。また、出産後のライフスタイルの大きく変化する時期や乳幼児期の成長発達期に訪ねる時期は、市民が健やかに生活する為にとっても重要である為、影響が出ると思われる。

④ 類似事業との統合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
統合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】  
統合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外に手段はないか? 類似事業との統合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

こんには赤ちゃん事業では、基本的には第二子以降の乳幼児のいるお宅への訪問し、全戸訪問を目指している為、統合はできない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げるに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
さらなる歳入を確保できないか?

出生通知書の回収率を上げ、訪問日程を確実にし訪問の効率を上げることで経費を削減できる。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げるに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)

看護職へ委託している。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

全戸を対象としているため公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

平成28年の「こんには赤ちゃん事業」は高い率で訪問が実施できている。保護者の仕事の都合で訪問ができない場合もあるが、ほとんど拒否されなく実施できている。以前と比べると出生通知書の回収率が上がっており、新生児訪問とこんには赤ちゃん事業にきちんとつながっている。今後は出生通知書の回収がより確実にできれば、より効率的に訪問事業が実施できると思われる。

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善策)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施	平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. <input type="text"/>	虐待予防事業			実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. <input type="text"/>	2 子育て・教育			所属部	健康福祉部 所属課 健康増進課
施策名	No. <input type="text"/>	基本施策3 子育て環境の充実			所属係	保健事業係 課長名 堀江 祥生
予算科目	余計 款 項 目 事業コード	法令根拠			期間限定複数年度	
事業期間	単年度のみ	年度			年度	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

○子育てアンケート  
乳児健診の案内に子育てアンケートを同封し郵送  
主に子育てを行っている保護者が子育てアンケートを記入し、3~4ヶ月児健診時に持参する。  
子育てアンケートをもとに問診を行い、虐待要因一覧表に点数を入れ、定量的スクリーニングを実施する  
○虐待予防検討会  
虐待予防検討会で、子育てアンケートの定量的スクリーニングの結果をもとにアセスメントをし、援助の要否の判断・援助目標及び援助の具体的な内容を検討し決定する。  
参加者：精神科医師、保健所保健師、保健師(精神保健、地域保健担当)、子ども家庭支援センター地域支援ワーカー、保健センター保健師・助産師・看護師・栄養士  
○個別援助活動 虐待予防検討会の後、地区担当・事業担当保健師が支援活動に入る。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段：平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

- 乳児健診で子育てアンケートを実施
- 検討会後地区担当保健師の個別援助を実施

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等

- すべての乳児およびその保護者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- 必要な子育て支援情報が得られる。
- 必要な相談ができる。

④ 結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

- 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています
- 子どもたちがいっしょに健やかに育っています

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	アンケート回収数	人	892	630	574	557		-17
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	検討会対象人数	人						0
② 対象	対象指標	乳児数	人	609	630	574	557		-17
	成果指標	検討会後訪問件数	件						0
③ 意図	成果指標	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	44.3	47.1	44.6	38.6		-6
	結果	児童虐待新規発生件数	件						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	8	7	7	7		0	
	延べ業務時間	時間	210	250	250	250		0	
	正規職員人件費計(G)	千円	1,050	1,250	1,250	1,250		0	
	再任用職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0		0	
	嘱託職員従事人数	人						0	
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0		0	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,050	1,250	1,250	1,250		0	
物に係るコスト	物件費	千円			627			627	
	うち委託料	千円			582			582	
	維持補修費	千円						0	
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	627		627	
	移動費	千円						0	
移転支出的なコスト	補助金等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0		0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,050	1,250	1,250	1,877	1,250		627	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都道府県支出金	千円							0
	分指室及び負担室	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,050	-1,250	-1,250	-1,877	-1,250		-627	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 すべての子が対象であり、早期からの子育て・子育て支援は、その後大きな影響を及ぼすので、市が実施しなければならない。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 成果を向上させる余地はあるか？成果の向上水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)

④ 類似事業との統合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】  
 統合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統合・連携が期待できるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 対象の95%以上が保健センターに来院する3~4ヶ月健診の場を利用し、アンケート結果がハイリスク判定であったり、支援方針が決まらない点に絞ること効率的に実施しているため、事業費の削減余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正規職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

育児不安解消にアプローチをすることを目的とした虐待予防スクリーニングシステムの導入は必要支援者の早期発見・早期支援として効果的に実施できている。  
 親性育成が必要な支援者が増えているため、虐待予防検討会にて、保健所・専門職のスーパーバイズを受けながら親性育成について学びを深めることで、より効果的な早期支援につながるかと考えられる。

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善策)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか、また、見直し・廃止となりますか？

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																			
事務事業名	No.	乳幼児健診後のフォロー事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																											
政策名	No.	2 子育て・教育								所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課																																																																																																																																																																																																																																																								
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実								所属係	保健事業係	課長名	堀江 祥生																																																																																																																																																																																																																																																								
予算科目	会計	款	項	目	事業コード			法令根拠	母子保健法																																																																																																																																																																																																																																																												
事業期間	一般	4	1	2	0	1	3	0	1	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																									
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																																																																																																																																																																																																																																																																			
<p>① 現状把握の部 (PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>ことも相談36回、訪問相談、1.6健診フォロー教室「くれよん」24回、くれよん個別相談36回、3健診フォロー教室「ばすてる」6回、経過観察健診12回、発達健診12回</p> <p>① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>グループの中で発達支援室の紹介をする等連携を図っていく。</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <p>0歳から就学前の子どもとその保護者</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>乳幼児健康の保持および増進を図れる 子育ての不安が解消できる 保護者が子の健康状況を理解し、その子どもにあった関わりをもつことができる</p> <p>④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p> <p>子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています 子どもたちが心身ともに健やかに育っています</p>		<p>平成9年度より東京都より母子保健事業が移管され実施</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠</p> <p>法令等により事業の実施が義務付けられている事業</p>																																																																																																																																																																																																																																																																			
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>相談者数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>126</td> <td>126</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実施回数</td> <td>回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>乳幼児数</td> <td>人</td> <td>3947</td> <td>3943</td> <td>4004</td> <td>4007</td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における数値の達成度を表す指標)</td> <td>精密検査受診率</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>経過観察になった人のフォローできた割合</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合</td> <td>%</td> <td>44.3</td> <td>47.1</td> <td>44.6</td> <td>38.6</td> <td></td> <td>-6</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談者数	人			126	126		0		実施回数	回						0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	乳幼児数	人	3947	3943	4004	4007		3									0	③ 意図	成果指標(対象における数値の達成度を表す指標)	精密検査受診率	%			100	100	100	0		経過観察になった人のフォローできた割合	%				100	100	100	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	44.3	47.1	44.6	38.6		-6									0																																																																																																																																																																														
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																												
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談者数	人			126	126		0																																																																																																																																																																																																																																																												
		実施回数	回						0																																																																																																																																																																																																																																																												
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	乳幼児数	人	3947	3943	4004	4007		3																																																																																																																																																																																																																																																												
									0																																																																																																																																																																																																																																																												
③ 意図	成果指標(対象における数値の達成度を表す指標)	精密検査受診率	%			100	100	100	0																																																																																																																																																																																																																																																												
		経過観察になった人のフォローできた割合	%				100	100	100																																																																																																																																																																																																																																																												
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	44.3	47.1	44.6	38.6		-6																																																																																																																																																																																																																																																												
									0																																																																																																																																																																																																																																																												
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度 (決算)</th> <th>平成26年度 (決算)</th> <th>平成27年度 (決算)(A)</th> <th>平成28年度 (決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度 (当初予算)</th> <th>目標年度 (目標値)</th> <th>差額 (B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>4,650</td> <td>4,650</td> <td>4,650</td> <td>4,650</td> <td>4,650</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,102</td> <td></td> <td>2,102</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,826</td> <td></td> <td>1,826</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,102</td> <td>0</td> <td>2,102</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>4,650</td> <td>4,650</td> <td>4,650</td> <td>6,752</td> <td>4,650</td> <td>2,102</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-4,650</td> <td>-4,650</td> <td>-4,650</td> <td>-6,752</td> <td>-4,650</td> <td>-2,102</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>		項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	0	延べ業務時間	時間	900	900	900	900	900	0	正規職員人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	150	150	150	0	人に係るコスト計(F)	千円	4,650	4,650	4,650	4,650	4,650	0	物に係るコスト	物件費	千円				2,102		2,102	うち委託料	千円				1,826		1,826	維持補修費	千円						0		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	2,102	0	2,102	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	その他	千円						0		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,650	4,650	4,650	6,752	4,650	2,102	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,650	-4,650	-4,650	-6,752	-4,650	-2,102		一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																													
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	0																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間	900	900	900	900	900	0																																																																																																																																																																																																																																																													
	正規職員人件費計(C)	千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	0																																																																																																																																																																																																																																																													
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																													
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																													
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0																																																																																																																																																																																																																																																													
	嘱託職員人件費計(E)	千円	150	150	150	150	150	0																																																																																																																																																																																																																																																													
	人に係るコスト計(F)	千円	4,650	4,650	4,650	4,650	4,650	0																																																																																																																																																																																																																																																													
物に係るコスト	物件費	千円				2,102		2,102																																																																																																																																																																																																																																																													
	うち委託料	千円				1,826		1,826																																																																																																																																																																																																																																																													
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																													
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	2,102	0	2,102																																																																																																																																																																																																																																																													
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																													
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																													
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																													
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																													
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																													
その他	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																													
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	4,650	4,650	4,650	6,752	4,650	2,102																																																																																																																																																																																																																																																													
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																													
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																													
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																													
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																													
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																													
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																													
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																												
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-4,650	-4,650	-4,650	-6,752	-4,650	-2,102																																																																																																																																																																																																																																																													
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																													

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																				
公共関与性評価	<p>① 公共関与の妥当性</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?</p>																			
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?</p> <p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p><input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】</p> <p>母子保健法に基づく支援であり、廃止、休止すると親子の一連の流れを受けたフォローの場がなくなり、子の健やかな健康の保持が妨げられる。</p>																			
効率的性評価	<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?</p> <p>集団フォロー教室については他部署に同じような事業を実施しているところがあるため、連携が必要</p>																			
公平性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保</p> <p><input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>フォローの必要な親子なので専門職の委託は必要であり、教室運営にも独自配慮が必要なので、事業費の削減はできない</p> <p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減</p> <p><input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>健診フォローは継続性があがり職員の関わりが不可欠</p> <p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>母子保健法に基づく事業であり必要な親子への支援であるため、公平・公正である</p>																			
<p>活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?</p> <p>事務事業コスト、効率的性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?</p>																				
<p>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</p> <p>(1) 担当課評価者としての評価結果</p> <p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率的性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>母子保健法に基づく事業であり、支援が必要な親子への支援であるため、公平公正である。健診後のフォローは専門的な支援が継続して必要のため、その専門性を維持していくことが重要。</p> <p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率的性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		○	×																	
低下	×		×																	
<p>(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策</p>																				
<p>(6) &lt;目標達成基準、見直し・廃止基準&gt;この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?</p>																				

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名	No.	特定不妊治療費助成事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																					
政策名	No.	2 子育て・教育								所属部	健康福祉部	所属課	予防・健康担当																																																																																																																																																																																																																																																																		
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実								所属係	保健事業係	課長名	堀江 祥生																																																																																																																																																																																																																																																																		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード			法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																							
	一般	4	1	2	0	1	3	0	3	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ (平成28年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																								
<b>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</b> 東京都特定不妊治療に係る医療費助成の決定を受けている者に対し、特定不妊治療に係る医療費として支払った金額から都助成を受けた分を控除した額について市が助成する。なお、市の助成額は、都規則に規定する治療内容に応じて15,000~50,000円を上限とする。																																																																																																																																																																																																																																																																															
<b>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</b> 平成28年度から新規事業として実施している。																																																																																																																																																																																																																																																																															
<b>裁量性の小さい理由・根拠</b> 事業類型を選択してください。																																																																																																																																																																																																																																																																															
<b>1 現状把握の部(PPLAN)(DO)</b> (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 特定不妊治療費助成申請の受付を行い、助成の可否を審査し、助成対象者に助成金を交付した。 ① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成28年度と同様。 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 東京都特定不妊治療に係る医療費助成の決定を受けている者で、都助成に係る申請日から市への申請日までの間、本人又はその配偶者が引き続き市内に住所を有し、市の住民基本台帳に登録されている者。 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 不妊に悩む方への特定治療支援事業の実施により医療費負担の軽減を図る。 ④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ● 市民が適切な医療を受けられています。 ● 市民がより健康になっています。																																																																																																																																																																																																																																																																															
<b>(2) 各指標等の推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 申請受理件数</td> <td>ア 件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>65</td> <td>141</td> <td></td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標) 対象者数(延べ人数)</td> <td>ア 人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>65</td> <td>141</td> <td></td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 助成決定者数(延べ人数)</td> <td>ア 人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>65</td> <td>141</td> <td></td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合</td> <td>ア %</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>38.6</td> <td></td> <td></td> <td>38.6</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 申請受理件数	ア 件				65	141		65	イ							0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 対象者数(延べ人数)	ア 人				65	141		65	イ							0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 助成決定者数(延べ人数)	ア 人				65	141		65	イ							0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %				38.6			38.6	イ							0																																																																																																																																																																																		
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 申請受理件数	ア 件				65	141		65																																																																																																																																																																																																																																																																						
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標) 対象者数(延べ人数)	ア 人				65	141		65																																																																																																																																																																																																																																																																						
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 助成決定者数(延べ人数)	ア 人				65	141		65																																																																																																																																																																																																																																																																						
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %				38.6			38.6																																																																																																																																																																																																																																																																						
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
<b>(3) 事務事業コストの推移</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,395</td> <td></td> <td>2,395</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,395</td> <td>0</td> <td>2,395</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,898</td> <td>500</td> <td>2,898</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-2,898</td> <td>-500</td> <td>-2,898</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1			延べ業務時間	時間				100	100	100	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	500	500	500	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	500	500	500	物に係るコスト	物件費	千円				3		3	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	3	0	3	移転支的コスト	扶助費	千円				2,395		2,395	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	2,395	0	2,395	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	2,898	500	2,898	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-2,898	-500	-2,898	一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間				100	100	100																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	500	500	500																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	500	500	500																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円				3		3																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	3	0	3																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円				2,395		2,395																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	2,395	0	2,395																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	2,898	500	2,898																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-2,898	-500	-2,898																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																							

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	特定不妊治療費は高額であり、東京都の助成額のみでは、経済的負担の軽減としては十分ではなく、市としてもさらなる治療費負担の軽減を図る必要があるため。																			
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 新制度のため周知が不十分な点もあるので、制度の周知をさらに進めていく余地がある。																				
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 対象者の医療費負担が増大し、安心して子どもを産み育てることができなくなるおそれがある。																				
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 他に類似事業がない。																				
有 効 性 評 価	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																					
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 対象者の医療費負担が大きいため、助成額を減額することはできない。																				
効 率 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最低限で行っている。																				
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 対象者は定められている。																				
公 平 性 評 価	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																					
	<b>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</b> (1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) より制度を周知し、対象者となる者の医療費負担軽減を図っていくべきである。 (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×	
成果	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		○																				
維持			×																			
低下	×		×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																						

評価実施	平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	No. <b>乳幼児健診事業</b>	実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	No. <b>2 子育て・教育</b>	所属部	健康福祉部	所属課	健康増進課	
施策名	No. <b>基本施策3 子育て環境の充実</b>	所属係	保健事業係	課長名	堀江 祥生	
予算科目	余計 款 項 目 事業コード	法令根拠	母子保健法			
事業期間	年度のみ 単年度繰越	期間限定複数年度	年度 ~ 年度			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)				
子どもが心身ともに健やかに育つために、めざましい発育・発達過程の乳幼児期に定期的に健診を行い、疾病や異常の早期発見や発育・発達段階に応じた支援を実施する。各健診ごとに、年間24回実施する。対象者を電算で打ち出し、個別に通知。来所者に内科健診(乳児・1歳6ヶ月・3歳)・歯科健診(1歳6ヶ月・2歳・3歳)・乳幼児歯科相談・視力検査(3歳)個別相談(育児・栄養・心理・産婦)必要に応じて精密検査受診票の発行を行う。		<3~4ヶ月健診・3歳児健診>母子保健法に基づき、平成9年より保健所から移管されたことにより実施<1歳6ヶ月健診>母子保健法に基づき、昭和52年より実施				
健診終了後、当日の診察結果・アンケート結果をシステムに入力 健診未受診者に業務担当が郵送で勧奨通知を出し、勧奨通知也未受診の場合は業務担当が電話連絡、電話連絡ができない場合は地区担当が訪問状況を把握する。		裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業				

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 ・乳幼児健診において南多摩保健所方式の虐待予防スクリーニングシステムによる子育てアンケートの実施  
 ・未受診者フォロー事業を充実

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 平成28年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 0歳から就学前の子どものとその保護者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 疾病・異常・養育不安の早期発見・早期対応ができる。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

● 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができています  
 ● 市民がより健康になっています ● 市民が適切な医療を受けています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	健診受診者数	人	2033	2033	2249	2148	2200	-101
		健診回数	回	96	96	96	96	96	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	乳幼児数	人						0
			人						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	健診の受診率・未受診者把握率	%	88.7/100	95.6/100	94.5/100	96.1/100		0
		精密検査受診率	%	86.6	100	100	100		0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活習慣病の有病率(内分沁、栄養及び代謝、循環器系の疾患)	%						0
		健康だと感じている市民の割合	%				68.2		68.2

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	0
	時間	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539	0
正規職員人件費計(C)	千円	7,695	7,695	7,695	7,695	7,695	7,695	0
	時間							
再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	0
	時間	0	0	0	0	0	0	0
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	時間							
嘱託職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	0
	時間	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	千円	7,695	7,695	7,695	7,695	7,695	7,695	0
人に係るコスト計(F)	千円	7,695	7,695	7,695	7,695	7,695	7,695	0
	千円				90,671		90,671	90,671
物に係るコスト	千円				72,365		72,365	72,365
	千円							
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	90,671	0	90,671	90,671
	千円							
移動支出的なコスト	千円	0	0	0	0	0	0	0
	千円							
移動支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	千円							
その他	千円							
	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,695	7,695	7,695	98,366	7,695	90,671	0
	千円							
収入内訳	千円	0	0	0	0	0	0	0
	千円	-7,695	-7,695	-7,695	-98,366	-7,695	-90,671	-90,671
収支差額(K)=(I)-(J)	千円							
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係

① 公共関与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか? 税金を徴収する必要があるのか、民間や受託者ができる事業があるか、行政が行った場合、国、都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地  
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響  
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】  
 統合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外に方法はありますか? 類似事業との統合・連携ができれば、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保  
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正確な業務を遂行できるか? 類似事業との統合・連携ができれば、成果の向上が期待できるか? (アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 母親の孤立化による育児不安が増えたことや、児童虐待防止法の制定により、健診において自治体の担う役割は大きくなっている。平成20年度からは子育てアンケートを全面導入し、要支援者の早期発見・早期支援が可能となり、また職員・スタッフが虐待予防の視点を持つことでスキルアップを図ることができた。業務担当・地区担当・心理相談員による母親支援や未受診者の把握の充実を図り、子どもの健やかな発育を促していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善策)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

・1歳6ヶ月・3歳児健診の未受診の把握をすすめる。  
 ・虐待予防・発達障害のグレーゾーンへの支援の充実を図るため、心理相談員による相談を乳児健診同日に実施する。  
 ・子育てアンケートを全面導入し、要支援の母子を早期に発見し対応する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 ・健診未受診者へのフォロー充実・子育てアンケート実施のために看護師・保健師への個人委託を必要とするが、資格職の人員確保が容易ではない。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名	No.	母子栄養強化事業								←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No.	2 子育て・教育								所属部 健康福祉部 所属課 健康増進課					
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実								所属係 保健事業係 課長名 堀江 祥生					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード					法令根拠					
事業期間	一般	0	4	0	1	0	2	0	1	3	0	2	0	0	母子保健法(昭和40年法律第141号)第14条、国立市母子栄養食品支給要綱
事業期間		単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
母子保健法(昭和40年法律第141号)第14条の規定に基づき、妊産婦又は乳児に対して、栄養の摂取につき必要な援助をする。母子手帳交付時に「母子栄養食品支給申請について」のお知らせ配布。申請に基づき審査。該当者に粉ミルク(月/1缶)又は牛乳(1日/1本)の支給。扶助費。										裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業					

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
申請に基づき審査後、支給該当者に粉ミルク(月/1缶)又牛乳(1日/1本)を支給。

①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
平成28年度と同様

②対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

生活保護受給世帯、中国残留邦人等支援給付受給世帯、所得税非課税世帯、市都民税非課税世帯、妊産婦(妊娠5か月から産後3か月までの9か月間)及び乳児(満4か月から12か月の9か月間)計、18か月

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

生活保護受給世帯、中国残留邦人等支援給付受給世帯、所得税非課税世帯、市都民税非課税世帯、妊産婦(妊娠5か月から産後3か月までの9か月間)及び乳児(満4か月から12か月の9か月間)計、18か月

④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

- 市民が生活習慣の見直しなどにより病気を予防することができている。
- 市民がより健康になっている。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	牛乳又は粉ミルクの受給者数	人	8	11	11	10	10	-1
			人						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	申請者数	人	8	11	11	10	10	-1
			人						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	受給者延数	人	45	72	88	42	84	-46
			人						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	生活習慣病の疾病率	%						0
		健康だと感じている市民の割合	%				68.2		68.2

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	500	500	500	500	500	0
物に係るコスト	物件費	千円				13		13
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	13	0	13	
移転支的コスト	扶助費	千円				105		105
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	105	0	105	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	500	500	500	618	500	0	118
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-500	-500	-500	-618	-500	0	-118
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 母子保健法に基づく実施である。
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 妊産婦時配布の母子バッグにて全員に周知しているため向上余地はない。
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 妊産婦の栄養強化、乳幼児の健全な発育を妨げ健康づくりの推進に繋がらない。
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	
有 効 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 母子保健法に基づく実施のため、他に変わる事業はない

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

効 率 性 評 価	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 牛乳、粉ミルクともに単価契約されている。
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
さらなる歳入を確保できないか?	

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

効 率 性 評 価	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 申請の際、市・都民税非課税証明書及び生活保護受給証明書添付のうえ支給。個人情報取り扱いを要するため正職員の対応が適切である。
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)	

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

公 平 性 評 価	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 扶助という観点から所得制限を設け、厳正に審査している。
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成 果	向上		
	維持		×
	低下	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?母子保健法(昭和40年法律第141号)第14条を根拠に行っている事業であるため、法改正があった場合に見直し・廃止の必要性がある。また事業の扶助という性格から、市の財政状況に応じて対象者・内容を見直す可能性があると考えます。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)			
事務事業名	1	出産育児一時金支給事業		
政策名	2	2 子育て・教育		
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実		
予算科目	国保	0	2	0
事業期間	単年度のみ	単年度繰返		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

国立市国民健康保険被保険者が出産したときに一時金を支給する。平成6年の法改正に伴い、それまでの「分娩費」と「育児手当金」を統合する形で新たに設けられた。出産費用及び出産前後の金銭負担を軽減するためのもの。

1. 直接払い 被保険者は、出産後、出産費用から一時金額を差し引いた金額を医療機関に支払う。被保険者の出産を行った医療機関が連合会に直接一時金を請求する。連合会が市に請求。国保資格を確認の上、支払い。出産費用が支給金額に満たない場合は、差額を被保険者に支給(世帯主に動奨して申請による口座振込)。

2. 受取代理 医療機関に制度利用の可否を確認のうえ、被保険者が受取代理適用申請書を提出。出産後、医療機関が被保険者に代わり市に一時金を請求。国保資格を確認の上、支払い。出産費用が支給金額に満たない場合は、差額を被保険者に支給(世帯主に動奨して申請による口座振込)。

3. 直接払いを利用しない医療機関には世帯主申請により口座振込。 出産後、被保険者が窓口で一時金を申請、請求。 資格確認後、世帯主宛に口座振込。

裁量性の小さい理由・根拠  
法令等により事業の実施が義務付けられている事業  
国民健康保険法第58条第1項により、出産に関しては、条例の定めるところにより出産育児一時金を支給するものとされている。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
出産を行った被保険者がいる世帯の世帯主に対し、補助金を支給。

手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
平成28年度と同様。

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
国立市国民健康保険被保険者  
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
出産にかかる費用を軽減する。

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
経済的負担を軽減することにより、出産・子育てをしやすい環境を整える。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	助成件数	88	92	66	63	80		-3
		助成金額	千円 37,295	千円 38,587	千円 29,410	千円 27,831	千円 33,600		-1579
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	被保険者数	19,653	19,547	18,611	17,581	17,261		-1030
		人口	74,303	74,546	75,054	75,466	75,466		412
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	給付率	0.45	0.47	0.35	0.36	0.46		0.01
									0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	7	7	7	6	7	-2
	延べ業務時間	時間	15	15	15	13	15	-2
	正規職員人件費計(C)	千円	75	75	75	65	75	-10
	再任用職員従事人数	人				1		1
	延べ業務時間	時間				2		2
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	4	0	4
	嘱託職員従事人数	人	1	1	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	25	25	25	25	25	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	38	38	38	38	38	0
	人に係るコスト計(F)	千円	113	113	113	107	113	-6
物に係るコスト	物件費	千円	15	16	13	13	17	0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	15	16	13	13	17	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	37,295	38,587	29,410	27,831	33,600	-1,579
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	37,295	38,587	29,410	27,831	33,600	-1,579	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	37,423	38,716	29,536	27,951	33,730	0	-1,585
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円	24,863	25,725	19,607	18,554	22,400	-1,053
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	24,863	25,725	19,607	18,554	22,400	0	-1,053
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-12,560	-12,991	-9,929	-9,397	-11,330	0	532
一般財源投入割合	%	34%	34%	34%	34%	34%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 法に定められた事業である。	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 制度の性質上、未給付となる可能性は小さいと考えられるため。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法定給付である。条文上は「特別の理由があるときは、その全部又は一部を行わないことができる」とされているが、都内で不支給としている自治体は無い。廃止することで出産にかかる費用が増加し、出生率の低下を招く恐れがある。	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 加入している保険ごとの給付であり、国民皆保険であるという前提を踏まえると最も効率的に実施されていると考えられる。	3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

対象者に適正な給付が行われるよう、円滑かつ確実な事務処理が必要である。

事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない 給付額は法令で定められており、市独自で変更する余地はない。歳入については法定内繰入金金が充てられており、寄付金等を募るとしても国保単体のみを対象とした寄付項目を設けることは公正性の観点から疑問が生じる。	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 申請に対する窓口対応及び支給にかかる事務作業であり、削減余地はない。	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 本事業は国民健康保険加入者が対象であるが、他の保険加入者も、加入している保険から同様の給付を受けることができるため、公平な制度である。	3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

制度の改正等が行われた場合は適正に対応する必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
出産時にかかる費用負担を軽減することは少子化対策にも繋がっていくことから、今後も継続していき必要がある。給付対象を増加させていくためには、他の事業により出生率を向上させていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
法令に基づき適正に運用されている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
制度の変更がない場合は変更するものはない。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?適正に実施されていくことが目標である。法改正等がない限り、見直し、廃止の予定はない。



事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)
評価実施 平成 29 年度
事務事業名: 民間認可保育所運営事業及び延長保育事業
政策名: 2 子育て・教育
施策名: 3 基本施策3 子育て環境の充実
予算科目: 一般 0 3 0 2 0 4 0 1 2 6 0 0

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
認可保育所の入所児童の処遇向上及び多様な保育ニーズに応えるため、民間の認可保育所に対して、国基準額に上乗せして運営費を支弁する。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
民間認可保育所にて、保育を実施。

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等
ア) 児童福祉法第24条第1項に基づき国立市内の児童が入所した認可保育所
イ) 上記に入所した児童及びその保護者

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市内の民間保育所が円滑に運営されることにより、基本施策の目的である「子育て家庭の多様なライフスタイルに対応」することが可能となる。

(2) 各指標等の推移
Table with 9 columns: 項目, 名称, 単位, 平成25年度(決算), 平成26年度(決算), 平成27年度(決算)(A), 平成28年度(決算見込み)(B), 平成29年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes rows for 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

(3) 事務事業コストの推移
Table with 9 columns: 項目, 単位, 平成25年度(決算), 平成26年度(決算), 平成27年度(決算)(A), 平成28年度(決算見込み)(B), 平成29年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Includes rows for 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
民間認可保育所に運営費を支弁することにより、児童の処遇向上や多様な保育ニーズに対応しており、公益性は高い。

成果の向上余地
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
他市と比較してもおおむね良好な水準で保育を実施できている、延長保育時間についても近隣他市と同水準である、引き続き、維持していく。

廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
本事業は現在の国立市の保育ニーズに対応するために欠かせない保育サービスを支えており、本事業を廃止すれば、児童処遇の低下を招いてしまうため、重大な影響がある。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
類似事業として管内認定こども園運営事業があり、緊密な連携を行っている。

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]
本事業は、国・都の補助基準額・人件費等に基づき定めた要綱の額によるものである。また現状では、事業費を削減すると各民間保育所において保育事業の継続が困難になると予想されるため、削減の余地はない。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
事務を嘱託・臨時職員等へ振り分けることで若干の削減余地がある。

受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
保育所運営事業は保育所への申し込み児童が定員を超えた場合には、利用調整の際市規則の基準に基づき入所決定しており、公平である。利用者負担額本人負担金は市条例により保護者の所得税額等で決定されており、費用負担については適正である。
また、延長保育事業の対象は、認可保育所の通園児及びその保護者に限られている。自主事業であるため園ごとに利用料が定められているが、これは各園の運営形態やサービス内容によるものであり、料金が統一されていないことが必ずしも受益者負担の公平・公正性を損なっているとは言えない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性 [ ] 適切 [x] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
事業全体として、目的・有効性・公平性は図られていると考えている。業務の効率性について、若干の向上の余地があると考えられる。利用者の需要・児童の健全な発達及び利用者数から、現行の保育サービスの継続が必要と考えている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
事業のやり方改善(有効性改善) [ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善) [ ]
事業統廃合・連携 [ ] 縮小 [ ] 休止 [ ] 廃止 [ ]
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
成果: 向上 [ ], 維持 [ ], 低下 [x]
コスト: 削減 [x], 維持 [ ], 増加 [x]

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																					
事務事業名	3	家庭的保育事業						実施計画上の重点項目	次世代の育成																																																																																																																																																																																																																																																														
政策名	2	2 子育て・教育						所属部	子ども家庭部																																																																																																																																																																																																																																																														
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実						所属課	児童青少年課																																																																																																																																																																																																																																																														
予算科目	会計一般 0:3:0:2:0:4:1:2:6:7:0:0	事業コード	国立市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例 国立市家庭的保育事業等の認可等に関する規則						法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																														
事業期間	単年度のみ		単年度繰返						期間限定複数年度 (年度 - 年度)																																																																																																																																																																																																																																																														
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>市内の児童が入所した家庭的保育事業者に対して、運営費等を支払う。現在市内には、家庭的保育事業者が3名いる。</p> <p>(事務の内容)</p> <p>市内の児童が入所する家庭的保育事業者と契約を締結する。上記の家庭的事業者から月を単位として運営費等の請求を受けた後、確認し、支払いを行う。月に一度、家庭的保育事業者から在籍児童の状況につき報告を受ける。地域型保育給付費として、国及び都へ負担金の請求を行う。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																							
<p>1 現状把握の部 (PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>市内家庭的保育事業者数 3名 延入所児童数 108人 認可保育所との連携保育を行う。また、保護者の負担軽減のため、利用者負担額の一部補助を行う。 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>平成27年度より、市の認可を得て事業を行う、地域型保育施設となり事業を行うようになった。平成28年度に引き続き平成29年度も継続して事業を行っていく。また、市の認可施設と検</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ア)家庭的保育事業者 イ)上記に入所している児童及びその保護者</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ア)家庭的保育事業の円滑な運営及び保護者の経済的負担を軽減できる イ)保護者の子育て及び就労等の両立が支援される</p> <p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 多様な保育の主体があることにより、市民の子育て環境が確保されることから、子育て環境の充実の施策への貢献度がある事業である。</p> <p>(2)各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>市内家庭的事業者数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延入所児童数(延べ)</td> <td>108</td> <td>108</td> <td>108</td> <td>108</td> <td>108</td> <td>108</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>市内家庭的事業者数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>入所児童数</td> <td>108</td> <td>108</td> <td>108</td> <td>108</td> <td>108</td> <td>108</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>認可保育所待機児童数(翌年4月1日)</td> <td>34</td> <td>99</td> <td>81</td> <td>105</td> <td>105</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合</td> <td>44.3</td> <td>47.1</td> <td>44.6</td> <td>38.6</td> <td>38.6</td> <td>-6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>待機児童数(保育必要量)</td> <td>34</td> <td>99</td> <td>81</td> <td>105</td> <td>105</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">人に係るコスト</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>200</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>1,000</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>1,000</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>1,250</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">移転支的コスト</td> <td>物件費</td> <td>11,930</td> <td>12,809</td> <td>18,109</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>-18,098</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>11,930</td> <td>12,809</td> <td>18,097</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-18,097</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">その他</td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>11,930</td> <td>12,809</td> <td>18,109</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>-18,098</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td></td> <td></td> <td>1,250</td> <td>20,386</td> <td>18,982</td> <td></td> <td>19,136</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">収入内訳</td> <td>繰入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,020</td> <td></td> <td></td> <td>2,020</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>5,788</td> <td>7,168</td> <td>12,712</td> <td>14,083</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,371</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>-7,142</td> <td>-6,891</td> <td>-7,897</td> <td>-7,564</td> <td>-20,245</td> <td>0</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>55%</td> <td>49%</td> <td>38%</td> <td>35%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市内家庭的事業者数	3	3	3	3	3	3	0	延入所児童数(延べ)	108	108	108	108	108	108	0	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内家庭的事業者数	3	3	3	3	3	3	0	入所児童数	108	108	108	108	108	108	0	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	認可保育所待機児童数(翌年4月1日)	34	99	81	105	105	24	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	44.3	47.1	44.6	38.6	38.6	-6	結果	待機児童数(保育必要量)	34	99	81	105	105	24	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	人に係るコスト	正規職員従事人数	1	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	200	250	250	250	250	250	0	正規職員人件費計(C)	1,000	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0	再任用職員従事人数								延べ業務時間								再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数								物に係るコスト	延べ業務時間								嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	1,000	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0	移転支的コスト	物件費	11,930	12,809	18,109	11	13	11	-18,098	うち委託料	11,930	12,809	18,097				-18,097	維持補修費							0	その他	物に係るコスト計(G)	11,930	12,809	18,109	11	13	11	-18,098	扶助費			1,250	20,386	18,982		19,136	補助費等							0	収入内訳	繰入金							0	その他				2,020			2,020	収入計(J)	5,788	7,168	12,712	14,083	0	0	1,371	収支差額(K)=(J)-(I)		-7,142	-6,891	-7,897	-7,564	-20,245	0	333	一般財源投入割合		55%	49%	38%	35%	100%	#DIV/0!	
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																														
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市内家庭的事業者数	3	3	3	3	3	3	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	延入所児童数(延べ)	108	108	108	108	108	108	0																																																																																																																																																																																																																																																															
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内家庭的事業者数	3	3	3	3	3	3	0																																																																																																																																																																																																																																																														
	入所児童数	108	108	108	108	108	108	0																																																																																																																																																																																																																																																															
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	認可保育所待機児童数(翌年4月1日)	34	99	81	105	105	24																																																																																																																																																																																																																																																															
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	44.3	47.1	44.6	38.6	38.6	-6																																																																																																																																																																																																																																																															
結果	待機児童数(保育必要量)	34	99	81	105	105	24																																																																																																																																																																																																																																																																
	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																														
人に係るコスト	正規職員従事人数	1	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																															
	延べ業務時間	200	250	250	250	250	250	0																																																																																																																																																																																																																																																															
	正規職員人件費計(C)	1,000	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0																																																																																																																																																																																																																																																															
	再任用職員従事人数																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																															
	嘱託職員従事人数																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト	延べ業務時間																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																															
	人に係るコスト計(F)	1,000	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	0																																																																																																																																																																																																																																																															
移転支的コスト	物件費	11,930	12,809	18,109	11	13	11	-18,098																																																																																																																																																																																																																																																															
	うち委託料	11,930	12,809	18,097				-18,097																																																																																																																																																																																																																																																															
	維持補修費							0																																																																																																																																																																																																																																																															
その他	物に係るコスト計(G)	11,930	12,809	18,109	11	13	11	-18,098																																																																																																																																																																																																																																																															
	扶助費			1,250	20,386	18,982		19,136																																																																																																																																																																																																																																																															
	補助費等							0																																																																																																																																																																																																																																																															
収入内訳	繰入金							0																																																																																																																																																																																																																																																															
	その他				2,020			2,020																																																																																																																																																																																																																																																															
	収入計(J)	5,788	7,168	12,712	14,083	0	0	1,371																																																																																																																																																																																																																																																															
収支差額(K)=(J)-(I)		-7,142	-6,891	-7,897	-7,564	-20,245	0	333																																																																																																																																																																																																																																																															
一般財源投入割合		55%	49%	38%	35%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本事業は、子育てと就労等の両立支援のための事業であり、公益性が高いと考えられる。現在は、行政の財政措置なしでの本事業の実施は難しいことから、公共関与が妥当である。																			
成果の向上余地	向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	本事業は、平成27年4月よりスタートした子ども・子育て支援新制度の中で地域型保育事業と位置付けられ、その根拠が明確に定められることとなった。これにより、事業費の多くは、国の公定価格に従うものであり、当市として成果を向上させる余地はない。																			
廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	本事業を廃止すれば、児童の保育が欠けてしまったり、又は保護者が仕事をやめる等、保護者の子育てと就労等の両立に重大な影響がある。																			
類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 民間認可保育所運営事業等 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] 他に手段がない [以下に理由を記入]	他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	3 改革・改善方向の部に反映																			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	家庭的保育事業は、もともと、保育に欠ける児童は国の基準を満たした認可保育所で保育が実施されることが望ましいとどざられていたが、認可保育所待機児童の解消や家庭的雰囲気の中での保育ニーズ等を理由に設けられた制度であり、待機児童が一定数いる現状において、事業の継続が望ましい。																					
効率性評価	業務費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映	業務費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 人件費(延べ業務時間)の削減余地 [以下に理由を記入] 削減余地がない [以下に理由を記入]	本事業は国の定めた公定価格によるため、これを改めることはできず削減はできない。																			
公平性評価	見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映	公平・公正である [以下に理由を記入]	本事業は、児童に適切な保護を行うために、国の示した基準に準じた国立市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例を満たした施設である家庭的保育事業者を対象としているため、公平・公正である。																			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	認可保育所との連携保育を行っているが、その在り方とそこに係るコストについて検討の余地がある。																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																						
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業全体として、目的・有効性・公平性は図られていると考えている。利用者の需要・児童の健全な発達及び利用者数から、子ども・子育て支援新制度における、地域型保育事業として今後継続して事業を行ってきたい。																				
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
成果	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持			x																			
低下	x		x																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?保育を必要とする市民のニーズが低くなったときに、実施事業者や利用者を含めたなかで廃止の議論を行い、判断されるべきものと考えている。																						

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)
評価実施 平成 29 年度
事務事業名 4 公立保育園運営事業
政策名 2 子育て・教育
施策名 3 基本施策3 子育て環境の充実
予算科目 会計 一般 0 3 0 2 0 5 0 1 2 7 2 0 0
事業期間 単年度のみ 単年度繰返

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
児童福祉法に基づき、措置が必要な子どもや保育できない保護者のために、子どもを保育する児童福祉施設を設置し運営している。スタートは、昭和41年のなかつ保育園が最初である。
裁量性の小さい理由・根拠
法令等により事業の実施が義務付けられている事業
児童福祉法に基づき、措置が必要な子どもや保育できない保護者のために、子どもを保育する児童福祉施設を設置する必要がある。ただし、必ずしも公立保育園として設置しなければならないものではない。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
厚生労働省が示す保育所保育指針に基づく保育の実施を行った。
・国立市保育審議会の中で、公立保育園の民営化に関して審議を行われ、答申を受けている。国立市保育審議会の答申を受けて、保育整備計画策定庁内検討会を立ち上げ、そこでの議論を終了後、市では保育整備計画(素案)を取りまとめ公表した。(詳細は保育審議会運営事業を参照)
手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
平成27年度より子ども・子育て支援法が施行され、平成31年度までの5年間で待機児童を解消するよう保育施設を創設していく。
また、公立保育園については、平成28年度に公表した保育整備計画(素案)に対する意見を丁寧に聞き取っていき、保育整備計画を策定していく。
対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等
生後8週間経過の児童から小学校就学前の児童
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
保育に欠ける児童の保育を行い、児童の健全育成を図る。

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市内で保育園に通う1,200人超の乳幼児のうち、約400人の児童を公立保育園では受け入れ、保育の必要な児童の保育を実施しており、貢献度の高い事業である。しかしながら、一方で、国の三位一体改革の中で、公立保育園への補助・交付金がなくなっていった状況において、ますます必要とされている保育・子育て支援施策をさらに推し進めるためには、より効率的・効果的な保育園運営を行っていく必要がある。その1つの方法として、公立保育園の民営化の取組がある。

(2) 各指標等の推移
項目 名称 単位 平成25年度(決算) 平成26年度(決算) 平成27年度(決算)(A) 平成28年度(決算見込み)(B) 平成29年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

(3) 事務事業コストの推移
項目 単位 平成25年度(決算) 平成26年度(決算) 平成27年度(決算)(A) 平成28年度(決算見込み)(B) 平成29年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
(4) 改革・改善による期待成果
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																															
事務事業名		5 公立保育園維持管理事業					実施計画上の重点項目 次世代の育成																																																																																																																																																																																																																																																																										
政策名		2 子育て・教育					所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課																																																																																																																																																																																																																																																																							
施策名		3 基本施策3 子育て環境の充実					所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤																																																																																																																																																																																																																																																																							
予算科目		会計一般	0	3	0	2	0	5	0	1	2	7	1	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業期間		単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返					期間限定複数年度 (年度 - 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																					
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>児童福祉法に基づく児童福祉施設での保育の実施にあたり、児童の安全に配慮し保育ができるよう施設の維持管理、施設改修工事及び修繕、設備保守点検、警備委託など行う。特に各施設とも老朽化してきており、年次計画に基づく改修工事等が必要となっている。</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>児童福祉法に基づき、措置の必要な子どもや保育できない保護者のために、子どもを保育する児童福祉施設の設置している。公立保育園はなかよし保育園が昭和41年と一番古く以後3園を創設し現在に至る。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠</p> <p>公共施設、車両、システム等の維持管理を行う事業</p> <p>保育園を公立においても運営していく限り必要となる事業である。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>1 現状把握の部 (PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>公立保育園4園の施設維持管理 修繕の実施(なかよし保育園: 園庭修繕、室内インターフォン修繕、プール給水バルブ取替修繕、2階研ぎ流し台配水管水漏れ修繕、矢川保育園: 2歳児室トイレ修繕、西保育園: 遊具塗装修繕、東保育園: 日除けテント修繕、内部階段仕上げ材張替修繕)</p> <p>手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>公立保育園4園の施設維持管理 修繕の実施(なかよし保育園: ダムウォーター取替修繕、西保育園: 園舎内インターフォン修繕、東: 消防設備修繕、矢川: 旧園舎設備撤去工事)</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市立保育園</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 保育園入所児童が安心して健やかに園生活を送ることができる。</p> <p>結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 公立保育園に通う児童の安心・安全のため、良好な施設環境を維持している。ただし、施設の老朽化を進んでいる。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																	
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>施設改修工事計画の件数(1件10万円以上)</td> <td>ア 件</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>市立保育園数</td> <td>ア 園</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>主な施設整備及び修繕の件数</td> <td>ア 件</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>8</td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合</td> <td>ア %</td> <td>44.3</td> <td>47.1</td> <td>44.6</td> <td>38.6</td> <td></td> <td>-6.0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>																項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	施設改修工事計画の件数(1件10万円以上)	ア 件	2	3	5	8	4	3	イ							0	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市立保育園数	ア 園	4	4	4	4	4	0	イ							0	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	主な施設整備及び修繕の件数	ア 件	2	3	5	8		3	イ							0	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	44.3	47.1	44.6	38.6		-6.0	イ							0																																																																																																																																																																																
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																								
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	施設改修工事計画の件数(1件10万円以上)	ア 件	2	3	5	8	4	3																																																																																																																																																																																																																																																																								
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																								
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市立保育園数	ア 園	4	4	4	4	4	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																								
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	主な施設整備及び修繕の件数	ア 件	2	3	5	8		3																																																																																																																																																																																																																																																																								
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																								
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	44.3	47.1	44.6	38.6		-6.0																																																																																																																																																																																																																																																																								
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>53,160</td> <td>32,607</td> <td>12,370</td> <td>9,914</td> <td>10,148</td> <td>-2,456</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>5,139</td> <td>4,313</td> <td>4,634</td> <td>4,942</td> <td>4,906</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td>3,150</td> <td>3,736</td> <td>2,220</td> <td>7,195</td> <td>24,582</td> <td>4,975</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>56,310</td> <td>36,343</td> <td>14,590</td> <td>17,109</td> <td>34,730</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>56,460</td> <td>36,493</td> <td>14,740</td> <td>17,259</td> <td>34,880</td> <td>0</td> <td>2,519</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>753</td> <td></td> <td></td> <td>-753</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td>35,664</td> <td>15,000</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>35,666</td> <td>15,002</td> <td>10,755</td> <td>10,002</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-753</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-20,794</td> <td>-21,491</td> <td>-3,985</td> <td>-7,257</td> <td>-34,880</td> <td>0</td> <td>-3,272</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>37%</td> <td>59%</td> <td>27%</td> <td>42%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	150	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	150	0	物に係るコスト	物件費	千円	53,160	32,607	12,370	9,914	10,148	-2,456	うち委託料	千円	5,139	4,313	4,634	4,942	4,906	308	維持補修費	千円	3,150	3,736	2,220	7,195	24,582	4,975	物に係るコスト計(G)	千円	56,310	36,343	14,590	17,109	34,730	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	56,460	36,493	14,740	17,259	34,880	0	2,519	収入内訳	国庫支出金	千円			753			-753	都支支出金	千円	35,664	15,000	10,000	10,000		0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円	2	2	2	2		0	収入計(J)	千円	35,666	15,002	10,755	10,002	0	0	-753	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-20,794	-21,491	-3,985	-7,257	-34,880	0	-3,272	一般財源投入割合	%	37%	59%	27%	42%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																									
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	150	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																															
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																															
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	150	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
物に係るコスト	物件費	千円	53,160	32,607	12,370	9,914	10,148	-2,456																																																																																																																																																																																																																																																																									
	うち委託料	千円	5,139	4,313	4,634	4,942	4,906	308																																																																																																																																																																																																																																																																									
	維持補修費	千円	3,150	3,736	2,220	7,195	24,582	4,975																																																																																																																																																																																																																																																																									
	物に係るコスト計(G)	千円	56,310	36,343	14,590	17,109	34,730	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																									
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	56,460	36,493	14,740	17,259	34,880	0	2,519																																																																																																																																																																																																																																																																									
収入内訳	国庫支出金	千円			753			-753																																																																																																																																																																																																																																																																									
	都支支出金	千円	35,664	15,000	10,000	10,000		0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
	その他	千円	2	2	2	2		0																																																																																																																																																																																																																																																																									
収入計(J)	千円	35,666	15,002	10,755	10,002	0	0	-753																																																																																																																																																																																																																																																																									
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-20,794	-21,491	-3,985	-7,257	-34,880	0	-3,272																																																																																																																																																																																																																																																																									
一般財源投入割合	%	37%	59%	27%	42%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																										

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価。ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	[以下に理由を記入] [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?			
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	[以下に理由を記入] [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?			
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	[以下に理由を記入] [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)			
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) [以下に理由を記入] [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?				
施設が老朽化しているため、修繕では対応できなくなっている。市のストックマネジメント全体での対応が必要であり、公立保育園としての運営についても議論の余地がある。				
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	[以下に理由を記入] [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げるに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?			
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	[以下に理由を記入] [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)			
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	[以下に理由を記入] [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?				
計画的に修繕や入れ替えを行うことでコストパフォーマンスが向上するが、金額が高額なため、現状を維持し続けることと費用対効果を考慮して施設維持を行う必要がある。また、現在、矢川保育園はかせつ園舎であり、他の保育園と比較して保育環境が劣るので、保育環境の改善が必要である。				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)				
(1) 担当課評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	目的妥当性・有効性・効率性・公平性とも妥当であると考えている。施設が老朽化してきている中で、入所児童が安心して園生活を送れるよう緊急性・必要性を考慮した整備計画を推進していく必要がある。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			コスト	
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止			削減 維持 増加	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			向上 維持 低下	
			x x	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策				
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 民営化等により、公立保育園の保育園運営が必要なくなった時。				

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																											
事務事業名		6		私立幼稚園等保護者保育料補助事業		✓	実施計画上の重点項目		次世代の育成																																																																																																																																																																																																																																																																				
政策名		2		2 子育て・教育		所属部		子ども家庭部	所属課	児童青少年課																																																																																																																																																																																																																																																																			
施策名		3		基本施策3 子育て環境の充実		所属係		保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤																																																																																																																																																																																																																																																																			
予算科目		一般		01 3 01 2 01 6 01 1 2 7 4 01 0		法令根拠		国立市私立幼稚園等の園児の保護者補助金交付要綱																																																																																																																																																																																																																																																																					
事業期間		半年度のみ		✓		半年度繰返		期間限定複数年度事業 (年度 - 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																					
<p><b>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</b> この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>(概要)私立幼稚園に在園している園児の保護者に対して、所得に応じた補助金を交付することにより、入園料及び保育料の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。            就園奨励費(国制度):所得及び子ども人数に応じて月額62,200円～月額308,000円を交付する。            園児保護者軽減補助金(都制度):所得及び子ども人数に応じて月額2,400円(年間28,800円)～月額6,200円(年間74,400円)を交付する。補助対象者は就園奨励費より多い。            市の補助金:所得に関係なく、子ども人数により月額3,300又は月額3,500円を補助する。園児保護者補助金に上乗せして交付している。            入園料等補助金:入園にあたり入園料等を納入した保護者に対して、入園した年度に限り幼児一人当たり20,000円を交付している。            (業務内容)1.園を通じて申請書を配布する。2.提出された申請書を審査し、補助額を決定する。3.保護者の指定口座に振り込む。(入園料補助金は10月に一括、就園奨励費は1月に一括、園児保護者補助金は10月に前期分、3月に後期分。そのほか)</p>																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p><b>1 現状把握の部(PPLAN) (DO)</b></p> <p>(1) 事務事業の目的と指標            手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)            保護者からの申請を受け、審査・決定後、保護者に補助金を支払った。            28年度から保護者負担軽減事業費補助金の各階層ごとの単価に200円を市が上乗せした。</p> <p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)            平成26年度に入園料補助金として新設した補助金を、子ども子育て支援新制度にあわせて、幼稚園等入園準備補助金として継続する。            入園料等補助金を10,000円増額し、20,000円を交付する予定である。</p> <p>対象(誰、何を対象しているのか) *人や自然資源等            市内在住の私立幼稚園等園児の保護者。 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)            私立幼稚園に通園する保護者の経済的負担が軽減される。経済的負担を理由に幼稚園を選択できない保護者が減少する。</p> <p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度            市内の私立幼稚園に通園しやすくすることにより、基本施策の目的である「子育て家庭の多様なライフスタイルに対応」することが可能となる。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p><b>(2) 各指標等の推移</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>市内幼稚園等在園者(5/1現在)</td> <td>人</td> <td>1,020</td> <td>956</td> <td>933</td> <td>970</td> <td>970</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>年間支給回数</td> <td>回</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>就園奨励費対象者数</td> <td>人</td> <td>443</td> <td>412</td> <td>585</td> <td>455</td> <td>455</td> <td>-130</td> </tr> <tr> <td>園児保護者負担軽減補助金対象者数</td> <td>人</td> <td>1,020</td> <td>956</td> <td>933</td> <td>970</td> <td>970</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>就園奨励費の交付割合</td> <td>%</td> <td>43</td> <td>43</td> <td>63</td> <td>47</td> <td>47</td> <td>-15.7</td> </tr> <tr> <td>園児保護者負担軽減補助金の交付割合</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合</td> <td>%</td> <td>44.3</td> <td>47.1</td> <td>44.6</td> <td>38.6</td> <td></td> <td>-6</td> </tr> <tr> <td>待機児童数(保育必要量)</td> <td>人</td> <td>34</td> <td>99</td> <td>81</td> <td>101</td> <td></td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>											項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市内幼稚園等在園者(5/1現在)	人	1,020	956	933	970	970	37	年間支給回数	回	3	3	4	4	4	4	0	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	就園奨励費対象者数	人	443	412	585	455	455	-130	園児保護者負担軽減補助金対象者数	人	1,020	956	933	970	970	37	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	就園奨励費の交付割合	%	43	43	63	47	47	-15.7	園児保護者負担軽減補助金の交付割合	%	100	100	100	100	100	0	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	44.3	47.1	44.6	38.6		-6	待機児童数(保育必要量)	人	34	99	81	101		20																																																																																																																																																																																
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																				
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市内幼稚園等在園者(5/1現在)	人	1,020	956	933	970	970	37																																																																																																																																																																																																																																																																				
	年間支給回数	回	3	3	4	4	4	4	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	就園奨励費対象者数	人	443	412	585	455	455	-130																																																																																																																																																																																																																																																																				
	園児保護者負担軽減補助金対象者数	人	1,020	956	933	970	970	37																																																																																																																																																																																																																																																																					
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	就園奨励費の交付割合	%	43	43	63	47	47	-15.7																																																																																																																																																																																																																																																																				
	園児保護者負担軽減補助金の交付割合	%	100	100	100	100	100	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	44.3	47.1	44.6	38.6		-6																																																																																																																																																																																																																																																																				
	待機児童数(保育必要量)	人	34	99	81	101		20																																																																																																																																																																																																																																																																					
<p><b>(3) 事務事業コストの推移</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>750</td> <td>600</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>3,750</td> <td>3,000</td> <td>3,500</td> <td>3,500</td> <td>3,500</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> <td>240</td> <td></td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>360</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>4,110</td> <td>3,360</td> <td>3,860</td> <td>3,860</td> <td>3,860</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>103,423</td> <td>102,775</td> <td>120,087</td> <td>120,710</td> <td>129,046</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>103,423</td> <td>102,775</td> <td>120,087</td> <td>120,710</td> <td>129,046</td> <td>0</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>107,533</td> <td>106,135</td> <td>123,947</td> <td>124,570</td> <td>132,906</td> <td>0</td> <td>623</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>9,263</td> <td>10,432</td> <td>20,881</td> <td>20,910</td> <td></td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>28,038</td> <td>25,501</td> <td>22,485</td> <td>22,577</td> <td></td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>37,301</td> <td>35,933</td> <td>43,366</td> <td>43,487</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-70,232</td> <td>-70,202</td> <td>-80,581</td> <td>-81,083</td> <td>-132,906</td> <td>0</td> <td>-502</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>65%</td> <td>66%</td> <td>65%</td> <td>65%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	750	600	700	700	700	0	正規職員人件費計(C)	千円	3,750	3,000	3,500	3,500	3,500	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間							再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1		延べ業務時間	時間	240	240	240	240	240		嘱託職員人件費計(E)	千円	360	360	360	360	360	0	人に係るコスト計(F)	千円	4,110	3,360	3,860	3,860	3,860	0	物に係るコスト	物件費	千円						0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	103,423	102,775	120,087	120,710	129,046	623	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	103,423	102,775	120,087	120,710	129,046	0	623	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	107,533	106,135	123,947	124,570	132,906	0	623	収入内訳	国庫支出金	千円	9,263	10,432	20,881	20,910		29	都支出金	千円	28,038	25,501	22,485	22,577		32	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	37,301	35,933	43,366	43,487	0	0	121	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-70,232	-70,202	-80,581	-81,083	-132,906	0	-502	一般財源投入割合	%	65%	66%	65%	65%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間	750	600	700	700	700	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	正規職員人件費計(C)	千円	3,750	3,000	3,500	3,500	3,500	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間																																																																																																																																																																																																																																																																											
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																						
	延べ業務時間	時間	240	240	240	240	240																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	360	360	360	360	360	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	人に係るコスト計(F)	千円	4,110	3,360	3,860	3,860	3,860	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	補助費等	千円	103,423	102,775	120,087	120,710	129,046	623																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
移転支的コスト計(H)	千円	103,423	102,775	120,087	120,710	129,046	0	623																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	107,533	106,135	123,947	124,570	132,906	0	623																																																																																																																																																																																																																																																																					
収入内訳	国庫支出金	千円	9,263	10,432	20,881	20,910		29																																																																																																																																																																																																																																																																					
	都支出金	千円	28,038	25,501	22,485	22,577		32																																																																																																																																																																																																																																																																					
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	収入計(J)	千円	37,301	35,933	43,366	43,487	0	0	121																																																																																																																																																																																																																																																																				
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-70,232	-70,202	-80,581	-81,083	-132,906	0	-502																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般財源投入割合	%	65%	66%	65%	65%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																						

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と性評価	公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 本事業により、保護者の経済的負担の軽減を図り、幼稚園教育の振興に資することは、次世代を担う子どもたちを支える施策(第1次基本計画)の目標である「子どもたちの育ちを社会全体で支えるしくみを実現すること」につながる。																	
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 市の補助分については、所得制限なく保護者に補助しており、現状では一定の成果を上げている。	3 改革・改善方向の部に反映																
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 本事業が廃止となると、所得の低い保護者にとっては負担が増え、保護者の経済的負担の軽減を図り、幼稚園教育の振興に資するという目的を達成できなくなる。また、平成27年度から施行された子ども・子育て支援新制度における幼児教育の無償化を段階的に継続して進める方針につながる。	3 改革・改善方向の部に反映																
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 既に就園奨励費補助事業と園児保護者補助金の業務を統合している。																	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																			
特になし																			
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	国及び都の補助要綱に基づいた制度であるため、事業費を削減する仕様の工夫はできない。																	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	事業内容は支給資格の調査、システム入力など定型的な業務であり、人的な作業による業務時間の削減は難しい。																	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	就園奨励費は、5階層の所得区分により補助額が決定されるが、階層決定の際は、所得割額で線引きをするため、1円でも金額がずれると補助金額が大幅に変わってしまうというケースがあり、所得に格差があっても同額補助となる可能性が高く、受益機会の公平性に欠ける。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 国及び都の補助要綱に基づいた制度であるため、市の裁量額は市の補助額の増額にとどまる点。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	幼稚園に通園している保護者に対し、入園料及び保育料の負担を軽減する為に、保護者に対して補助している制度であり、今後も幼稚園教育の振興を図るため補助制度を継続していくことが必要である。																	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) (効率性の見直し余地は、市の人員配置に関わるものであることから、市全体での検討が必要である。)		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			×																
低下	×		×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか、また、見直し・廃止となりますか? 幼稚園を選択する保護者がいる限り、この事業は廃止となることは無い。																			

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	7	私立幼稚園指導監督事務				実施計画上の重点項目	次世代の育成							
政策名	2	2 子育て・教育				所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課					
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実				所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤					
予算科目	一般	0	3	0	2	0	6	0	1	2	7	4	0	0
事業期間	単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 - 年度)							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)														
「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」により、東京都知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理することと定められている。 その規定の中で、私立幼稚園の下記の事務について、各市が行うこととされている。 学校教育法第4条第1項の規定による設置廃止、設置者の変更及び収容定員に係る学則の変更の認可 学校教育法第10条の規定による校長を定めた旨の届出の受理 学校教育法第13条の規定による閉鎖命令 私立学校法第6条の規定による報告書の提出の要求等 各学校等から提出される認可、届出等指導監督事務並びに東京都からの各種調査集計回答事務及び各種通知事務を処理している。 現在、国立市が所管する私立幼稚園は9校である。														
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)														
(1) 事務事業の目的と指標														
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 園別変更届2件、収容定員変更届0件、園舎増築届0件、登録免許税非課税証明等届0件、教職員解職・採用届8件、各種調査事務 27回、照会・通知事務229回。														
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度とほぼ同様。 平成27年度子ども・子育て支援新制度が施行され3年目となるが、既存の市内幼稚園が、「現行の幼稚園」を選択するか、新制度における「施設型給付の幼稚園」に移行するかを引き続き確認する。 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市内私立幼稚園														
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 所管する学校を適正に指導監督及び各種認可・届出・調査等を確実に実施すること														
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 施策「子育て環境の充実」に寄与する事業である。														
(2) 各指標等の推移														
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)					
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	認可・届出の受理・審査件数	ア	件	9	16	10	10	-6					
		各種調査・照会・通知件数	イ	件	204	171	256	100	85					
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	私立幼稚園	ア	園	9	9	8	8	-1					
		認定こども園	イ	園			1	1	1					
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	適正に運営されている幼稚園の割合	ア	%	100	100	100	100	0					
			イ						0					
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア	%	44.3	47.1	44.6	38.6	-6					
		待機児童数(保育必要量)	イ	人	34	99	81	101	20					
(3) 事務事業コストの推移														
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)						
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0						
	延べ業務時間	時間	300	297	300	300	300	0						
	正規職員人件費計(C)	千円	1,500	1,485	1,500	1,500	1,500	0						
	再任用職員従事人数	人												
	延べ業務時間	時間												
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0						
	嘱託職員従事人数	人												
	延べ業務時間	時間												
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0						
	人に係るコスト計(F)	千円	1,500	1,485	1,500	1,500	1,500	0						
物に係るコスト	物件費	千円	148	136	165	175	184	10						
	うち委託料	千円												
	維持補修費	千円												
物に係るコスト計(G)	千円	148	136	165	175	184	0	10						
移転支的コスト	扶助費	千円												
	補助費等	千円												
	繰入金	千円												
	その他	千円												
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0							
その他	千円													
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,648	1,621	1,665	1,675	1,684	0	10						
収入内訳	国庫支出金	千円												
	都支出金	千円	71	71	71	71	71	0						
	分担金及び負担金	千円												
	使用料及び手数料	千円												
	繰入金	千円												
	その他	千円												
	収入計(J)	千円	71	71	71	71	71	0	0					
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,577	-1,550	-1,594	-1,604	-1,613	0	-10						
一般財源投入割合	%	96%	96%	96%	96%	96%	#DIV/0!							

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与 と性 評価	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	認可・届出を受ける事務を含むため、行政がおこなわなければならない。本来は東京都知事の権限であるが、東京都条例により権限が各市に委譲されている。																		
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	円滑な私学行政の運営がなされている。																		
有効性 評価	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」により、市長が処理する法定事務である。																		
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】 総務課所管の私立専修・各種学校事務と児童青少年課所管の私立幼稚園事務において、既に連携をとっている。																			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																				
特になし																				
効率性 評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	事業費としては、消耗品及び郵便料といった最小限の予算のみである。																		
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	通知の送付など、一部の業務を嘱託・臨時職員等に振り分けることが可能である。																		
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	公平な私学行政の運営のため、市内私立幼稚園に指導監督を行っている。																		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																				
(1) 担当課評価者としての評価結果				(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	私立幼稚園に係る事務は、東京都条例により、各市が事務処理を行うこととされているので、事務内容についての改善余地はないと思われる。																	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載				(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)				<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持			x																	
低下	x		x																	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 私立学校に係る事務は、東京都の条例により、各市が事務処理を行うこととされているので、事務内容についての改善余地はないと思われる。しかし、各園長の高齢化による世代交代および、老朽化による園舎の建て替えの時期を迎えており、それに伴う様々な認可届け出の増加が予想されるため、一部の業務を嘱託・臨時職員等に振り分けることで効率性を改善することが可能である。																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?幼稚園教育を選択する保護者がいる限り、廃止となることはない。																				

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	8 私立幼稚園施設運営費補助事業									
政策名	2 子育て・教育									
施策名	3 基本施策3 子育て環境の充実									
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠				
事業期間	単年度のみ					単年度繰返				

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

国立市内の私立幼稚園に対して補助金を交付することにより、保護者の教育費の負担を軽減するとともに、私立幼稚園の運営及び教育の充実や特別支援教育の充実を図る。

<補助金の経費の種類>

(1)運営費補助:私立幼稚園在園児保護者の教育費の負担を軽減するとともに、幼稚園等の円滑な運営及び教育の充実を行うため、教材・備品購入及び施設の整備のための費用に補助金を幼稚園に交付する。  
(補助額)1園あたり300,000円+在園児数×2,400円

(2)災害共済掛金補助:幼稚園管理下における園児の災害に対し必要な給付を行うため、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度へ加入するための掛金(幼児1人当たり295円)を全額補助することにより、保護者負担を軽減するとともに、幼稚園の運営及び教育の充実を図る。

(3)特別支援教育事業費補助:幼稚園を通じて在園児の確認、幼稚園からの特別支援教育事業補助金交付申請書の受理、補助額の判定、(補助額)受入障害児の在園月数×月額10,000円、障害児に特別な職員配置を行っている場合は、職員配置月数×月額15,000円を加算。

(4)私立幼稚園が実施する教職員研修事業にかかる経費の一部を市が補助することにより、教職員の資質向上及び教育内容の充実を図る。  
(補助額)研修参加の教職員1人につき年間12,000円以内。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標

手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
私立幼稚園から補助金交付申請書・申請明細書等の提出を受け、在園児数や研修参加教職員数に応じて補助金を交付する。

手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
市内私立幼稚園

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
・私立幼稚園教育の内容を充実させる。  
・災害時に給付補助をしてもらう。  
・幼稚園等における特別支援教育の教育条件の維持・向上する。

結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
市内の私立幼稚園が円滑に運営されることにより、基本施策の目的である「子育て家庭の多様なライフスタイルに対応」することが可能となる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市内私立幼稚園数	9	9	7	6	6		-1
		園							0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内私立幼稚園在園児数(5/1)	1,009	1,009	974	946	946		-28
		市内私立幼稚園教職員数(教諭数)	94	94	76	83	83		7
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	研修参加職員数	70	70	60	65	65		5
		研修参加率	75	75	79	78	78		-0.9
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	44.3	47.1	44.6	38.6			-6
		待機児童数(保育必要量)	34	99	81	101			20

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間	200	200	200	200	200		0
	正規職員人件費計(C)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		0
	再任用職員従事人数							
	延べ業務時間							0
	再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0		0
	嘱託職員従事人数							
	延べ業務時間							0
	嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0		0
	人に係るコスト計(F)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		0
物に係るコスト	物件費							0
	うち委託料							0
	維持補修費							0
物に係るコスト計(G)		0	0	0	0	0		0
移転支的コスト	扶助費							0
	補助費等	8,898	8,569	7,385	6,822	7,100		-563
	繰出金							0
	その他							0
移転支的コスト計(H)		8,898	8,569	7,385	6,822	7,100		-563
その他								0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		9,898	9,569	8,385	7,822	8,100		-563
収入内訳	国庫支出金							0
	都支出金							0
	分担金及び負担金							0
	使用料及び手数料							0
	繰入金							0
	その他							0
	収入計(J)		0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		-9,898	-9,569	-8,385	-7,822	-8,100		563
一般財源投入割合		100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である【以下に理由を記入】  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?  
 本市の幼児教育が私立幼稚園に依存している状況から、市において実施すべき補助事業である。また、少子化の影響で私立幼稚園の経営の弱体化による幼児の教育条件の悪化が懸念されるため、補助金を交付し、私立幼稚園の教育環境を向上させ、これによって幼児教育の振興を図り、私立幼稚園の安定経営を図る必要がある。

成果の向上余地

向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない【以下に理由を記入】  
 市内の全私立幼稚園に補助を行っている。

廃止・休止の成果への影響

影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有【その内容】  
 市内には公立幼稚園がないため、私立幼稚園への補助金を廃止することは、経済的な負担が幼稚園の保護者に転嫁してしまう。

類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】  
 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】  
 他に手段がない【以下に理由を記入】  
 特別支援教育事業費補助を行うにあたり、特別な職員配置を要する児童の認定を行っているが、子育て支援課発達支援室にて行われている巡回相談と重複する部分があるため、連携をとることが可能である。

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし

事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】  
 幼児教育は、私立幼稚園に依存しているため、事業費の削減余地はない。

人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない【以下に理由を記入】  
 子育て支援課発達支援室にて行われている巡回相談事業と連携をとることで人件費を削減する余地がある。

受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である【以下に理由を記入】  
 要綱に基づき、市内の全私立幼稚園に補助を行っている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2)全体総括(振り返り、反省点)  
 共働きをする世帯が増えたことに伴い、保育園通園児が増加し、幼稚園通園児は減少しているため、幼児教育の振興を図る必要がある。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 共働きをする世帯が増えたことに伴い、保育園通園児が増加し、幼稚園通園児は減少している。このため、幼児教育の振興を図るために本事業を継続することが望ましい。また、共働き世帯が幼稚園通園を選択できる環境を整える必要があるため、幼稚園の預かり保育時間を延長する運営補助等を検討する必要がある。

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
コスト			
向上			
維持			x
低下	x		x

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6)<目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?幼稚園教育を選択する保護者がいる限り、この事業は廃止となることは無い。





評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名	10	認証保育所運営助成事業								✓	実施計画上の重点項目	次世代の育成																																																																																																																																																																																																																																																																			
政策名	2	2 子育て・教育								所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課																																																																																																																																																																																																																																																																		
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実								所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤																																																																																																																																																																																																																																																																		
予算科目	会計一般	0	3	0	2	0	5	0	1	2	7	2	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
法令根拠	国立市認証保育所事業実施要綱 (平成14年4月1日訓令第12号)	国立市認証保育所運営費等補助金交付要綱 (平成14年4月1日訓令第13号)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事業期間	単年度のみ	✓ 単年度繰返								期間限定複数年度	(年度 - 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>認証保育所事業の円滑な運営を図るため、認証保育所の運営費等に対して補金を交付する。補助内容は、児童年齢別・施設定員別の運営費及び保護者負担軽減のための加算(0~2歳)である。</p> <p>(事務内容)</p> <p>月を単位として各園から申請を受ける。その確認を行い、交付決定をする。各園から、交付決定された補助額の請求を受けたのち、支払いを行う。年度の実績報告を受け、確認する。補助事業について、都へ補助申請等を行う。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>1 現状把握の部 (PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>市内施設: 2園、入所児童: 延761人 市内認証保育所3園は平成26年度に今後5年をもって認証保育所から認可保育所に移行する計画を立て、認可化移行の運営費補助を始め、平成27年度にさゆりナーサリーが認可化したところである。よって平成27年度より2園となるが、今後も残り2園の認可化を進めていく予定である。</p> <p>手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>前年度と同様。ただし、市内認証保育所については、認可保育所への移行のため、保育の質向上(職員配置、施設整備)を進めていく。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</p> <p>認証保育所 認証保育所に通園する市内児童及びその保護者</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>認証保育所事業の円滑な運営及び保護者の経済的負担を軽減できる。保護者の子育て及び就労等の両立が支援される。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p> <p>認証保育所への運営の安定に寄与しており、市内の保育環境の充実につながっている。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>補助施設数</td> <td>ア</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>入所児童数(延べ人数)</td> <td>イ</td> <td>人</td> <td>1,075</td> <td>1,149</td> <td>916</td> <td>931</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>市内施設数</td> <td>ア</td> <td>人</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>入所児童数(延べ人数)</td> <td>イ</td> <td>人</td> <td>1,075</td> <td>1,149</td> <td>916</td> <td>931</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>認可保育所持機児童数</td> <td>ア</td> <td>人</td> <td>34</td> <td>99</td> <td>81</td> <td>105</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補助金額</td> <td>イ</td> <td>千円</td> <td>121,157</td> <td>152,039</td> <td>143,637</td> <td>157,583</td> <td>13946</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合</td> <td>ア</td> <td>%</td> <td>44.3</td> <td>47.1</td> <td>44.6</td> <td>38.6</td> <td>-6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>待機児童数(保育必要量)翌年度4/1</td> <td>イ</td> <td>人</td> <td>34</td> <td>99</td> <td>81</td> <td>105</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>													項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	補助施設数	ア	人	3	3	2	2	0		入所児童数(延べ人数)	イ	人	1,075	1,149	916	931	15	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内施設数	ア	人	3	3	2	2	0		入所児童数(延べ人数)	イ	人	1,075	1,149	916	931	15	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	認可保育所持機児童数	ア	人	34	99	81	105	24		補助金額	イ	千円	121,157	152,039	143,637	157,583	13946	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア	%	44.3	47.1	44.6	38.6	-6		待機児童数(保育必要量)翌年度4/1	イ	人	34	99	81	105	24																																																																																																																																																																													
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	補助施設数	ア	人	3	3	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		入所児童数(延べ人数)	イ	人	1,075	1,149	916	931	15																																																																																																																																																																																																																																																																						
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内施設数	ア	人	3	3	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		入所児童数(延べ人数)	イ	人	1,075	1,149	916	931	15																																																																																																																																																																																																																																																																						
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	認可保育所持機児童数	ア	人	34	99	81	105	24																																																																																																																																																																																																																																																																						
		補助金額	イ	千円	121,157	152,039	143,637	157,583	13946																																																																																																																																																																																																																																																																						
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア	%	44.3	47.1	44.6	38.6	-6																																																																																																																																																																																																																																																																						
		待機児童数(保育必要量)翌年度4/1	イ	人	34	99	81	105	24																																																																																																																																																																																																																																																																						
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>2,000</td> <td>2,030</td> <td>2,030</td> <td>2,030</td> <td>2,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>31</td> <td>24</td> <td>30</td> <td>33</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>31</td> <td>24</td> <td>30</td> <td>33</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>128,159</td> <td>166,720</td> <td>154,247</td> <td>168,860</td> <td>110,666</td> <td>14,613</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>128,159</td> <td>166,720</td> <td>154,247</td> <td>168,860</td> <td>110,666</td> <td>0</td> <td>14,613</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>130,159</td> <td>168,781</td> <td>156,301</td> <td>170,920</td> <td>112,699</td> <td>0</td> <td>14,619</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>29,986</td> <td>25,621</td> <td>25,626</td> <td></td> <td>-195</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>64,353</td> <td>70,145</td> <td>76,437</td> <td>74,163</td> <td></td> <td>-2,274</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>64,353</td> <td>100,131</td> <td>102,258</td> <td>99,789</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-2,469</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-65,806</td> <td>-68,650</td> <td>-54,043</td> <td>-71,131</td> <td>-112,699</td> <td>0</td> <td>-17,088</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>51%</td> <td>41%</td> <td>35%</td> <td>42%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	0	正規職員人件費計(C)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	30	30	30	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	2,000	2,030	2,030	2,030	2,000	0	物に係るコスト	物件費	千円		31	24	30	33	6	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	0	31	24	30	33	6	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	128,159	166,720	154,247	168,860	110,666	14,613	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	128,159	166,720	154,247	168,860	110,666	0	14,613	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	130,159	168,781	156,301	170,920	112,699	0	14,619	収入内訳	国庫支出金	千円		29,986	25,621	25,626		-195	都支出金	千円	64,353	70,145	76,437	74,163		-2,274	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	64,353	100,131	102,258	99,789	0	0	-2,469	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-65,806	-68,650	-54,043	-71,131	-112,699	0	-17,088	一般財源投入割合	%	51%	41%	35%	42%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	30	30	30	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	2,000	2,030	2,030	2,030	2,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円		31	24	30	33	6																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト計(G)	千円	0	31	24	30	33	6																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円	128,159	166,720	154,247	168,860	110,666	14,613																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト計(H)	千円	128,159	166,720	154,247	168,860	110,666	0	14,613																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	130,159	168,781	156,301	170,920	112,699	0	14,619																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円		29,986	25,621	25,626		-195																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支出金	千円	64,353	70,145	76,437	74,163		-2,274																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	収入計(J)	千円	64,353	100,131	102,258	99,789	0	0	-2,469																																																																																																																																																																																																																																																																						
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-65,806	-68,650	-54,043	-71,131	-112,699	0	-17,088																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般財源投入割合	%	51%	41%	35%	42%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																								

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価。ただし複数年度事業は途中評価																		
公共関与と性評価	公共関与の妥当性	見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 本事業は、子育てと就労等の両立支援のための事業であり、公益性が高いと考えられる。現在は、行政の財政措置なしでの本事業の実施は難しいことから、公共関与が妥当である。																
	成果の向上余地	向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 市内入所児童数の推移、認可保育所持機児童数等から、現行のサービス提供が適切であると考えられる。平成29年4月に1園が認可保育園となった。残り1園についても、認可に向けて取り組んでいる。																
有効性評価	廃止・休止の成果への影響	影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 本業務を廃止・休止すれば児童の保育が欠けてしまうか、または、保護者が仕事を辞めなくてはならなくなり、保護者の子育てと就労等の両立に重大な影響がある。																
	類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 認可保育所運営事業 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] 他に手段がない [以下に理由を記入] 認可保育所と認証保育所では補助等の制度が異なる。現在、認証保育所の認可化を進めているので、認可化により認可保育所運営事業に統合していくことはできる。																
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
市内入所児童数の推移、認可保育所持機児童数等から、事業を継続していく必要があるが、認可保育所等に移行することで、事務の1本化を図ることが可能となる。																		
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 本事業は都の補助基準額等に基づき定めた要綱の額によるため、事業費の削減は難しい。現状では、事業費を削減すると認証保育事業の円滑な運営及び保護者の保育料に影響を与えるため、削減はできない。 さらなる歳入を確保できないか?																
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 事務を嘱託・臨時職員等へ振り分けることで、若干の削減余地がある。																
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 本事業は、市内児童が入所した全ての認証保育所を対象としている。また現在市内の認証保育所は全園0~2歳児を対象としているが、これは市内認可保育所において特に0~2歳児の待機児童数が増加傾向にあったためであり、こうした背景をもとに保護者負担軽減のための加算を0~2歳児について行っており、このことは必ずしも受益者負担の公平・公正性を損なっているとは言えない。																
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業全体として、目的・有効性・公平性は図られていると考えられる。業務の効率性について、若干の向上の余地があると考えられる。利用者の需要・児童の健全な発達及び利用者数から、現行の保育サービスを継続していきたいと考えている。																
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
東京都の制度に基づき、補助しているため、事業費の削減は難しい。効率性を上げていく点では、嘱託員へ事務を移していくことは可能性としてはあるが、効果は限定的と考えている。																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 認証保育所が運営されている限りは、事業の廃止は難しい。																		



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	12	保育総合システム運用事業								実施計画上の重点項目	次世代の育成		
政策名	2	2 子育て・教育								所属部	子ども家庭部		
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実								所属課	児童青少年課		
予算科目	一般	0	3	0	2	0	1	0	1	2	4	7	0
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 - 年度)												
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)													
<p>【事業内容】          保育の申込、必要性の認定、入退所、本人負担額の設定、徴収等の管理およびそれらにかかる通知出力等を行うシステムについて、適切に保守・運用する。          また、年度ごとの更新や、各制度改正等に伴う所要のシステム変更を行う。          なお、システムは基幹系ネットワークに接続され、税情報との連携をとっているシステムである。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠          公共施設、車両、システム等の維持管理を行う事業          システムの保守・運用を行う事業である</p>													
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 平時の稼働・保守 年度ごとの更新 所要のシステム変更について、使用確認、およびテスト等の実施 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様													
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 就学前児童													
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) システムの導入により保育所入所事務等の効率化を図る。													
結果: 基本施策の目的や効果をもとめるためのこの事業の貢献度 施策「子育て環境の充実」を下支えする事業である													
(2) 各指標等の推移													
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	クライアント数	ア			7	7	7	0				
			イ						0				
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	就学前児童数(4/1)	ア		3,349	3,448	3,420		99				
			イ						0				
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア						0				
			イ						0				
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア	%	44.3	47.1	44.6	38.6	-	H31(69.6)	-6		
		待機児童数(保育必要量)	イ	人	34	99	81	101	51	H31(0)	20		
(3) 事務事業コストの推移													
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)					
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1	1						
	延べ業務時間	時間			200	200	200	0					
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	1,000	1,000	1,000	0					
	再任用職員従事人数	人											
	延べ業務時間	時間											
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0					
	嘱託職員従事人数	人											
	延べ業務時間	時間											
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0					
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	1,000	1,000	1,000	0					
物に係るコスト	物件費	千円			4,004	1,814	735	-2,190					
	うち委託料	千円			4,004	1,814	735	-2,190					
	維持補修費	千円						0					
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	4,004	1,814	735	0	-2,190				
移転支的コスト	扶助費	千円											
	補助費等	千円											
	繰出金	千円											
	その他	千円											
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0					
その他	千円												
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	5,004	2,814	1,735	0	-2,190				
収入内訳	国庫支出金	千円			2,434	540			-1,894				
	都支出金	千円											
	分担金及び負担金	千円											
	使用料及び手数料	千円											
	繰入金	千円											
	その他	千円											
収入計(J)		千円	0	0	2,434	540	0	0	-1,894				
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	-2,570	-2,274	-1,735	0	296				
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	51%	81%	100%	#DIV/0!					

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本事業は、法令に基づく入所事務をはじめ、保育に係る多数の必須事業を効率的に実施するために欠かせないシステムの保守運用を行う事業である。入所事務等が滞った場合、利用者への円滑なサービス提供ができなくなるため、システムを導入し、利用していくことは必要である。																	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	年度中にシステムが異常停止すること等もなく、適切に保守・運用できている。引き続き適切な保守・運用を行い、効率的な入所事務の維持に努めていく。																	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 本事業を廃止した場合、保育所入所事務に時間と人的コストがかかり、利用者にとって円滑なサービスを提供できなくなる。																	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	保育に関する一環の流れを包括的にフォローするシステムであり、他に変えがたい。																	
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
特になし																		
効率性評価	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	専門性が必要な部分をシステム開発業者に委託しており、これ以上の削減の余地はない																	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	国立市の保育業務に則って稼働できるようにテスト、確認を取るため、システム会社との連絡が密に必要である。その観点から、現在の延べ業務時間や従事職員の種別は適切であると考えている。																	
公平性評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	契約事務規則に基づき、適正な契約手続きを進めているため、公平である。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
特になし																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適切に事業実施をしており、引き続き、安定的なシステム稼働により入所事務等各事務の効率性を維持していきたい。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?本システムの導入、安定的な運用により、関係事務の効率化が図られており、その意味では目標は達成されている。引き続き、水準の維持を行いたい。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)							
事務事業名		13	認可保育所設置事業		✓	実施計画上の重点項目			次世代の育成
政策名		2	2 子育て・教育		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課	
施策名		3	基本施策3 子育て環境の充実		所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤	
予算科目		一般	0	3	0	2	0	4	0
事業期間		単年度のみ			✓	単年度繰返		期間限定複数年度 ( 27 年度 - 年度 )	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)					この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)				
認可化計画の立案 計画に基づいた、職員体制や施設整備 事業者より認可申出、申請書類等の提出 東京都による書類審査、実地調査を経て認可 工事における補助金の申請、交付					保護者の就労等に伴う保育の必要性のある就学前児童が増え、結果的に保育所入所を希望しても、入所できない待機児童の増加が社会問題となっている。国立市でも待機児童が増加していることから、認可保育所を新たに設置し、保育の供給量を増加させていくことが急務である。平成27年度より本格的に設置を進めているところである。事業類型を選択してください。				
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 認証保育所認可化移行 1園分の認可関係事務 認可化移行関係の費用は「認証保育所運営事業」に計上									
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 認可保育所の提案型公費制度の創設 保育所設置適地(都有地等を含む)の活用検討									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 認可保育所入所希望者					意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 待機児童とならずに、希望に沿った保育所に入所できるようにする				
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 待機児童の減少につながり、子育て家庭の多様なライフスタイルの実現に寄与する。また、設置した認可保育所は、地域全体で子育てを支援するための一拠点となる。									
(2)各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	設置箇所数	箇所	0	0	1	1	H31(2)	0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	認可保育所希望者(翌年度4月1日入所新規申込・全体)	人	423	485	518	505	-	-13
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	入所児童数(翌年度4月1日時点)	人	292	316	371	382	-	11
		待機児童数(翌年度4月1日時点)(新定義)	人	34	99	81	101	H31(0)	20
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	44.3	47.1	44.6	38.6	H31(69.6)	-6
		待機児童数(保育必要量)	人	34	99	81	101	H31(0)	20
(3)事務事業コストの推移									
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1			
	延べ業務時間	時間			200	1,200		200	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	1,000	6,000	1,000	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	1,000	6,000	1,000	
	物に係るコスト	物件費	千円						0
		うち委託料	千円						0
維持補修費		千円						0	
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	1,000	6,000	1,000	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-1,000	-6,000	-1,000	
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	児童福祉法において、保育所の認可は都道府県の権限であり、市は都に対し意見を付して申請を進達すること定められている。また、待機児解消のため保育所の整備が急務であるが、保育所の新設、改修には事業者の持ち出しだけでは大きく進まないため、公からの施設整備補助が必要である。																		
有 効 性 評 価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市内の待機児童数は増加しており、さらに認可保育所の設置を促進する必要がある																		
効 率 性 評 価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	就労と育児の両立等を希望し、保育所への入所を希望する保護者への支援が不十分のままになる																		
公 平 性 評 価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	認可保育所に限らず、小規模保育事業等の拡充を実施することで、待機児童の解消に寄与することができ、ただし待機児童数の推移を鑑み、また、保育所等の定員の年齢バランスも考慮しながら、どちらか1つの方法のみを実施するのではなく、多面的に対策を実施する必要がある。																		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 待機児童解消のため、今後さらなる対策の推進が必要である。また、本事業とあわせ、小規模保育事業等の新設についても検討を進める必要がある。																				
効 率 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	小規模保育所の新設を後押しするため、公からの補助は必須である。また、歳入については「待機児童解消加速化プラン」に参加するなど、最大限の確保を図っている。																		
公 平 性 評 価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	東京都や事業者とのやり取りが多いため、嘱託、臨時職員への事務振り分けは難しい。																		
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	保育の必要性があると認定され、認可保育所等への入所を希望する世帯全体に効果のある事業であり、公平である。																		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特になし																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																				
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 昨今の保育需要の拡大傾向と、待機児童数の推移を鑑み、今後さらなる事業の拡大が必要である。																		
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト																		
コストをかけてさらに新設を進めていくべき段階にある。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>				削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持			x																	
低下	x		x																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 保育所の適地は限られている。 さらに、検討開始から実際の保育所の運営開始まである程度の時間を要するため、すぐに効果を出すことは難しい面がある。都や事業者との連携により、早期に事業化に取り組む必要がある。																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?待機児童が解消されれば、それ以上の新設は不要になる。																				

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																												
事務事業名	14	私立幼稚園一時預かり事業費補助事業																																																																																																																																																																																																																																																																												
政策名	2	2 子育て・教育																																																																																																																																																																																																																																																																												
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実																																																																																																																																																																																																																																																																												
予算科目	一般	0	3	0	2	0	6	0	1	2	7	4	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																
事業期間	単年度のみ																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>平成27年度より子ども子育て支援新制度が施行され、それに伴い国立市内の私立幼稚園のうち、つばみ幼稚園及びふたば幼稚園が私学助成型私立幼稚園から施設型給付私立幼稚園へ移行した。それにより、対象園2園に対し施設型給付費として負担金を支払う形となり、市外の施設型給付へ移行した私立幼稚園(認定こども園含む)に通っている市内児童に対しても、給付金を交付することとなったが、それらの施設の中で幼稚園型一時預かり事業を実施している園で、かつ国立市の児童が利用した実績があった場合は、補助金を交付する。</p> <p>年度末に園からの年間一時預かり事業を利用した児童数を記した利用児童数表の提出(事業計画書及び実施報告書の2種類)</p> <p>数値に基づき、一時預かり事業費補助金の交付決定を行う</p> <p>③対象事業について実績報告に基づき、補助金を支払う</p> <p>補助金申請については、市外の場合は園からの申請があった場合は支払う。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																														
<p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>施設型給付へ移行した市内及び市外私立幼稚園(認定こども園を含む)から補助金の申請を受け、一時預かり事業を利用した国立市民である園児数に応じて補助金を交付する。</p> <p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>平成29年度より、新たに保育支援型幼稚園一時預かり事業を開始する。</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</p> <p>市内の施設型給付へ移行した私立幼稚園</p> <p>市外の施設型給付へ移行した私立幼稚園(認定こども園含む)</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>私立幼稚園教育の内容を充実させる。</p> <p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p> <p>市内の民間保育所が円滑に運営されることにより、基本施策の目的である「子育て家庭の多様なライフスタイルに対応」することが可能となる。また、通園する児童および保護者にとってはもちろん、それ以外の児童・保護者にとっても、各保育所が子育て支援拠点として機能することで、「地域全体で子育てを支援する環境づくり」の一環となる。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																														
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>申請数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年間支払対象延児童数</td> <td></td> <td></td> <td>2,703</td> <td>2,191</td> <td></td> <td></td> <td>-512</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>対象施設数(うち市外対象園)</td> <td></td> <td></td> <td>3(1)</td> <td>5(2)</td> <td>3</td> <td></td> <td>#VALUE!</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>交付決定数</td> <td></td> <td></td> <td>3(1)</td> <td>5(2)</td> <td>3</td> <td></td> <td>#VALUE!</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合</td> <td></td> <td>44.3</td> <td>47.1</td> <td>44.6</td> <td>38.6</td> <td></td> <td>-6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>待機児童数(保育必要量)</td> <td></td> <td>34</td> <td>99</td> <td>81</td> <td>101</td> <td></td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請数				3	5	3	2		年間支払対象延児童数			2,703	2,191			-512	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象施設数(うち市外対象園)			3(1)	5(2)	3		#VALUE!									0	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	交付決定数			3(1)	5(2)	3		#VALUE!									0	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合		44.3	47.1	44.6	38.6		-6		待機児童数(保育必要量)		34	99	81	101		20																																																																																																																																																																													
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																					
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請数				3	5	3	2																																																																																																																																																																																																																																																																					
		年間支払対象延児童数			2,703	2,191			-512																																																																																																																																																																																																																																																																					
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象施設数(うち市外対象園)			3(1)	5(2)	3		#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																					
									0																																																																																																																																																																																																																																																																					
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	交付決定数			3(1)	5(2)	3		#VALUE!																																																																																																																																																																																																																																																																					
									0																																																																																																																																																																																																																																																																					
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合		44.3	47.1	44.6	38.6		-6																																																																																																																																																																																																																																																																					
		待機児童数(保育必要量)		34	99	81	101		20																																																																																																																																																																																																																																																																					
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">人に係るコスト</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td>300</td> <td>200</td> <td>300</td> <td>-100</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,500</td> <td>1,000</td> <td>1,500</td> <td>-500</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,500</td> <td>1,000</td> <td>1,500</td> <td>-500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>1,529</td> <td>1,725</td> <td>15,650</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,529</td> <td>1,725</td> <td>15,650</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,029</td> <td>2,725</td> <td>17,150</td> <td>-304</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>509</td> <td>575</td> <td></td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>509</td> <td>575</td> <td></td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,018</td> <td>1,150</td> <td>0</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-2,011</td> <td>-1,575</td> <td>-17,150</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td>66%</td> <td>58%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	人に係るコスト	正規職員従事人数	人			1	1	1		延べ業務時間	時間			300	200	300	-100	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	1,500	1,000	1,500	-500	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	1,500	1,000	1,500	-500	物に係るコスト	物件費	千円						0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円			1,529	1,725	15,650	196	繰入金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	0	0	1,529	1,725	15,650	196	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	3,029	2,725	17,150	-304	収入内訳	国庫支出金	千円			509	575		66	都支出金	千円			509	575		66	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	1,018	1,150	0	132	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	-2,011	-1,575	-17,150	436	一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	66%	58%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
人に係るコスト	正規職員従事人数	人			1	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間			300	200	300	-100																																																																																																																																																																																																																																																																						
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	1,500	1,000	1,500	-500																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																												
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																												
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	1,500	1,000	1,500	-500																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	補助費等	千円			1,529	1,725	15,650	196																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	1,529	1,725	15,650	196																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	3,029	2,725	17,150	-304																																																																																																																																																																																																																																																																						
収入内訳	国庫支出金	千円			509	575		66																																																																																																																																																																																																																																																																						
	都支出金	千円			509	575		66																																																																																																																																																																																																																																																																						
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
	収入計(J)	千円	0	0	1,018	1,150	0	132																																																																																																																																																																																																																																																																						
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	-2,011	-1,575	-17,150	436																																																																																																																																																																																																																																																																						
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	66%	58%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																						

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本市の幼児教育が私立幼稚園に依存している状況から、市において実施すべき補助事業である。また、少子化の影響で私立幼稚園の経営の弱体化による幼児の教育条件の悪化が懸念されるため、補助金を交付し、私立幼稚園の教育環境を向上させ、これによって幼児教育の振興を図り、私立幼稚園の安定経営を図る必要がある。																	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市内の全私立幼稚園に補助を行っている。																	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	市内には公立幼稚園がないため、私立幼稚園への補助金を廃止することは、経済的な負担が幼稚園の保護者に転嫁することになる。																	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	特別支援教育事業費補助を行うにあたり特別な職員配置を要する児童の認定を行っているが、子育て支援課発達支援室にて行われている巡回相談と重複する部分があるため、連携をとることが可能である。																	
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与と妥当性、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	幼児教育は、私立幼稚園に依存しているため、事業費の削減余地はない。																	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	子育て支援課発達支援室にて行われている巡回相談事業と連携をとることで人件費を削減する余地がある。																	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	要綱に基づき、市内の全私立幼稚園に補助を行っている。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	共働きをする世帯が増えたことに伴い、保育園通園児が増加し、幼稚園通園児は減少しているため、幼児教育の振興を図る必要がある。																
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			x															
低下	x		x															
共働きをする世帯が増えたことに伴い、保育園通園児が増加し、幼稚園通園児は減少している。このため、幼児教育の振興を図るために本事業を継続することが望ましい。また、共働き世帯が幼稚園通園を選択できる環境を整える必要があるため、幼稚園の預かり保育時間を延長する運営補助等を検討する必要がある。																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか?幼稚園教育を選択する保護者がいる限り、この事業は廃止となること無し。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名		15 私立幼稚園施設型給付費補助事業									
政策名		2 子育て・教育									
施策名		3 基本施策3 子育て環境の充実									
予算科目		会計 一般 0   3   0   2   0   6   0   1   2   7   4   0   0									
事業期間		単年度のみ [ ] 単年度繰返 [x] 期間限定複数年度 ( 年度 - 年度 )									
事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)									
<p>平成27年度より子ども子育て支援新制度が施行され、それに伴い国立市内の私立幼稚園のうち、つばみ幼稚園及びふたば幼稚園が私学助成型私立幼稚園から施設型給付費私立幼稚園へ移行した。それにより、対象園2園に対し施設型給付費として負担金を支払う形となった。なお、市外の施設型給付費へ移行した私立幼稚園(認定こども園含む)に通っている市内児童に対しても、給付費を交付する。</p> <p>園からの毎月1日の在園児数を記した児童数表の提出</p> <p>数値に基づき、施設型給付費の支払いを行う(毎月支払期日指定あり)</p> <p>③年度末に施設型給付費に関して実績報告を上げる</p> <p>園に在園している児童の保育料については市で決定し、保護者及び幼稚園へ市から通知する。</p>		<p>裁量性の小さい理由・根拠</p> <p>法令等により事業の実施が義務付けられている事業</p> <p>保育所に対する運営費の弁済は児童福祉法により義務付けられている。</p>									
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
<p>手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>施設型給付費へ移行した私立幼稚園から給付費に関する請求書の提出を受け、毎月1日時点での在籍園児数(市内児童のみ)に応じて給付費を交付する。</p>											
<p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>前年度と同様</p>											
<p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等</p> <p>市内・市外の施設型給付費へ移行した私立幼稚園(認定こども園含む)</p>		<p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>私立幼稚園教育の内容を充実させる。</p>									
<p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p> <p>市内の民間保育所が円滑に運営されることにより、基本施策の目的である「子育て家庭の多様なライフスタイルに対応」することが可能となる。また、通園する児童および保護者にとってはもちろん、それ以外の児童・保護者にとっても、各保育所が子育て支援拠点として機能することで、「地域全体で子育てを支援する環境づくり」の一環となる。</p>											
(2) 各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請数 ( )内は管外(内数)	ア	件		2	9(6)		#VALUE!		
		年間支払対象延児童数	イ	人	1,573	3,037			1464		
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象施設数	ア	人	2	9(6)			#VALUE!		
		入所児童数(5/1)	イ	人	127	249			122		
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	交付決定数	ア	件	2	9(6)			#VALUE!		
		交付決定数	イ	件					0		
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア	%	44.3	47.1	44.6	38.6	-6		
		待機児童数(保育必要量)	イ	人	34	99	81	101	20		
(3) 事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1	1	0			
	延べ業務時間	時間			600	600	600	0			
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	3,000	3,000	3,000	0			
	再任用職員従事人数	人						0			
	延べ業務時間	時間						0			
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0			
	嘱託職員従事人数	人						0			
	延べ業務時間	時間						0			
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0			
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	3,000	3,000	3,000	0			
物に係るコスト	物件費	千円						0			
	うち委託料	千円						0			
	維持補修費	千円						0			
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0			
移転支的コスト	扶助費	千円						0			
	補助費等	千円			55,064	51,004	51,401	-4,060			
	繰入金	千円						0			
	その他	千円						0			
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	55,064	51,004	51,401	-4,060			
その他	千円							0			
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	58,064	54,004	54,401	-4,060			
収入内訳	国庫支出金	千円			34,139	18,461		-15,678			
	都支出金	千円			13,921	9,230		-4,691			
	分担金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円						0			
	繰入金	千円						0			
	その他	千円						0			
	収入計(J)		千円	0	0	48,060	27,691	0	-20,369		
	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	-10,004	-26,313	-54,401	-16,309		
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	17%	49%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与 と 性 評 価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本市の幼児教育が私立幼稚園に依存している状況から、市において実施すべき補助事業である。また、少子化の影響で私立幼稚園の経営の弱体化による幼児の教育条件の悪化が懸念されるため、補助金を交付し、私立幼稚園の教育環境を向上させ、これによって幼児教育の振興を図り、私立幼稚園の安定経営を図る必要がある。																	
有効性 評 価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市内の全私立幼稚園に補助を行っている。																	
類似事業との 統廃合・連携の 可 能 性	影響無	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	影響有	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	市内には公立幼稚園がないため、私立幼稚園への補助金を廃止することは、経済的な負担が幼稚園の保護者に転嫁することとなる。																
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	統廃合・連携ができない	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	他に手段がない [以下に理由を記入]																
特別支援教育事業費補助を行うに当たり特別な職員配置を要する児童の認定を行っているが、子育て支援課発達支援室にて行われている巡回相談と重複する部分があるため、連携をとることが可能である。	特別支援教育事業費補助を行うに当たり特別な職員配置を要する児童の認定を行っているが、子育て支援課発達支援室にて行われている巡回相談と重複する部分があるため、連携をとることが可能である。																		
	特別支援教育事業費補助を行うに当たり特別な職員配置を要する児童の認定を行っているが、子育て支援課発達支援室にて行われている巡回相談と重複する部分があるため、連携をとることが可能である。																		
活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																			
効 率 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	幼児教育は、私立幼稚園に依存しているため、事業費の削減余地はない。																	
人件費(延べ業務時間)の削減 余地	削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	削減余地がない	<input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	子育て支援課発達支援室にて行われている巡回相談事業と連携をとることで人件費を削減する余地がある。																
受益機会・費用負担の適正化 余地	見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	公平・公正である	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	要綱に基づき、市内の全私立幼稚園に補助を行っている。																
事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?	事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?																		
	事業の内容が一部の受益者に偏って いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか?																		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	共働きをする世帯が増えたことに伴い、保育園通園児が増加し、幼稚園通園児は減少しているため、幼児教育の振興を図る必要がある。																	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			x																
低下	x		x																
共働きをする世帯が増えたことに伴い、保育園通園児が増加し、幼稚園通園児は減少している。このため、幼児教育の振興を図るために本事業を継続することが望ましい。また、共働き世帯が幼稚園通園を選択できる環境を整える必要があるため、幼稚園の預かり保育時間を延長する運営補助等を検討する必要がある。																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																			

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業名	16	保育審議会運営事業								実施計画上の重点項目	次世代の育成																																																																																																																																																																																																																																																																					
政策名	2	2 子育て・教育								所属部	子ども家庭部																																																																																																																																																																																																																																																																					
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実								所属課	児童青少年課																																																																																																																																																																																																																																																																					
予算科目	会計一般	0	3	0	2	0	4	0	1	2	6	4	8	0	法令根拠	国立市保育審議会条例																																																																																																																																																																																																																																																																
事業期間	単年度のみ										期間限定複数年度	(年度 - 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>国立市における保育行政の適正かつ円滑な運営を図るため、市長の諮問に応じ、保育に関する事項について調査・審議し、その結果を答申する。</p> <p>委員の任期は、委嘱の日から最終答申を市長に提出した日までとする。</p> <p>委員の構成は、次のとおりである。</p> <p>・学識経験者 2人以内、児童委員 1人、・保育園及び幼稚園の保護者 3人以内、保育園及び幼稚園の施設長 3人以内、公募により選出された市民 1人</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>1 現状把握の部 (PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>・公立保育園の民営化についての考え方についての答申、民営化のガイドライン作成についての答申のため、新議会運営を行った。答申案に対するパブリックコメントや意見交換会などを実施した。当市後には市民説明会や保護者懇談会等の開催を行った。</p> <p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>保育審議会の開催予定はない。ただし、現在、保育審議会からの答申を受けて、保育整備計画の策定に取り組んでおり、平成29年度に計画を策定していく。</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等</p> <p>保育審議会委員</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>国立市保育審議会条例に基づき、市長の諮問に応じ、保育に関する事項について調査・審議し、その結果を答申する。</p> <p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p> <p>保育行政の適正かつ円滑な運営を図ることを目的とした保育審議会からの答申を受けて、市において保育施策に反映し具現化していくことよって、子育て環境の充実が図られている</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>運営審議会実施回数</td> <td>人</td> <td></td> <td>5</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>審議会員数</td> <td>人</td> <td></td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>出席者延数</td> <td>人</td> <td></td> <td>48</td> <td>48</td> <td>70</td> <td>0</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>答申提出数</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合</td> <td>%</td> <td>44.3</td> <td>47.1</td> <td>44.6</td> <td>38.6</td> <td></td> <td>-6</td> </tr> <tr> <td>待機児童数(保育必要量)</td> <td>人</td> <td>34</td> <td>99</td> <td>81</td> <td>105</td> <td></td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>													項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	運営審議会実施回数	人		5	5	7	0	2		人						0	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	審議会員数	人		10	10	10	0	0		人						0	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	出席者延数	人		48	48	70	0	22	答申提出数	人		1	0	2	0	2	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	44.3	47.1	44.6	38.6		-6	待機児童数(保育必要量)	人	34	99	81	105		24																																																																																																																																																																																		
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	運営審議会実施回数	人		5	5	7	0	2																																																																																																																																																																																																																																																																							
			人						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	審議会員数	人		10	10	10	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
			人						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	出席者延数	人		48	48	70	0	22																																																																																																																																																																																																																																																																							
		答申提出数	人		1	0	2	0	2																																																																																																																																																																																																																																																																							
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	44.3	47.1	44.6	38.6		-6																																																																																																																																																																																																																																																																							
		待機児童数(保育必要量)	人	34	99	81	105		24																																																																																																																																																																																																																																																																							
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>300</td> <td>600</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1,500</td> <td>3,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1,500</td> <td>3,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td>121</td> <td>179</td> <td>475</td> <td>950</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td>44</td> <td>39</td> <td>96</td> <td>109</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>121</td> <td>179</td> <td>475</td> <td>950</td> <td>296</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td>391</td> <td>319</td> <td>573</td> <td></td> <td></td> <td>254</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>2,012</td> <td>3,498</td> <td>7,048</td> <td>6,950</td> <td>3,550</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>-2,012</td> <td>-3,498</td> <td>-7,048</td> <td>-6,950</td> <td>-3,550</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>													項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人		3	3	3	3	0	延べ業務時間	時間		300	600	1,200	1,200	600	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,500	3,000	6,000	6,000	3,000	再任用職員従事人数	人				0	0	0	延べ業務時間	時間				0	0	0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人				0	0	0	延べ業務時間	時間				0	0	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	0	1,500	3,000	6,000	6,000	3,000	物に係るコスト	物件費	千円		121	179	475	950	296	うち委託料	千円		44	39	96	109	57	維持補修費	千円						0		物に係るコスト計(G)	千円	0	121	179	475	950	296	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円		391	319	573			254		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	2,012	3,498	7,048	6,950	3,550	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0		収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-2,012	-3,498	-7,048	-6,950	-3,550		一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出内訳	正規職員従事人数	人		3	3	3	3	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間		300	600	1,200	1,200	600																																																																																																																																																																																																																																																																								
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,500	3,000	6,000	6,000	3,000																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員従事人数	人				0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間				0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員従事人数	人				0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間				0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	人に係るコスト計(F)	千円	0	1,500	3,000	6,000	6,000	3,000																																																																																																																																																																																																																																																																								
物に係るコスト	物件費	千円		121	179	475	950	296																																																																																																																																																																																																																																																																								
	うち委託料	千円		44	39	96	109	57																																																																																																																																																																																																																																																																								
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	物に係るコスト計(G)	千円	0	121	179	475	950	296																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
その他	千円		391	319	573			254																																																																																																																																																																																																																																																																								
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	2,012	3,498	7,048	6,950	3,550																																																																																																																																																																																																																																																																								
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																								
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-2,012	-3,498	-7,048	-6,950	-3,550																																																																																																																																																																																																																																																																								
	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																								

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映																			
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映																			
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	3 改革・改善方向の部に反映																			
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 民間認可保育所運営事業等 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 保育に係る付属機関は他になく類似事業は無い。	3 改革・改善方向の部に反映																			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																					
学識経験者や保育教育施設の施設長、幼稚園、保育園の保護者代表等が委員として参画するなかで、市長の諮問事項に対する審議が行われ、そうした議論のもとに出された答申を最大限尊重しながら市では保育施策を進めていることから、有効性がある事業である。																					
事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 事業費を減らすことは、委員数や審議会開催回数を削減することとなり、諮問内容が十分に審議されなくなる。	3 改革・改善方向の部に反映																			
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映																			
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映																			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																					
最小限のコストで審議会運営を行っており適正であると考えている。審議会運営について、平成27年度より諮問していく保育園民営化の審議では、保護者代表委員に全体の意見を集約して参加することに対して負担が大きくなっている状況がある。																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 保育審議会の運営については、全体的に適正に実施できていると考えている。今後も、諮問事項に応じた適正な運営を行っていく。																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>			成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持			x																		
低下	x		x																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか、また、見直し・廃止となりますか?保育施策を進める上では、中立の立場からの審議は必要と考えている。																					

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)	
事務事業名	17 管内認定こども園運営事業	実施計画上の重点項目 次世代の育成
政策名	2 子育て・教育	所属部 子ども家庭部 所属課 児童青少年課
施策名	3 基本施策3 子育て環境の充実	所属係 保育・幼稚園係 課長名 松葉 篤
予算科目	会計 一般 01 3 01 2 01 6 01 1 21 71 41 01 0	法令根拠 国立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業給付費支給要綱
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度 (27年度 - 年度)
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)		
月ごとに認定こども園から実績報告と申請を受ける。その確認を行い、交付決定、支払いを行う(毎月)年度ごとに実績報告を受け、確認する。国・都に対して、補助の申請を行う		
学校法人小百合学園は小百合幼稚園を運営し、平成16年3月より認証保育所さゆりNurseryの事業を開始し、地域の子育て支援を行ってきたところである。平成27年度からの子ども・子育て新制度開始に合わせ、幼保連携型認定こども園への移行を計画し、平成28年度から、幼保連携型認定こども園として事業を開始した。		
裁量性の小さい理由・根拠		
法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
児童福祉法、子ども子育て支援法およびその関連法令等により、施設型給付費を支給するものとされている。		

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 幼保連携型認定こども園において教育、保育事業を実施。教育・保育事業に要する施設型給付費を支給。

手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

ア)市内の幼保連携型認定こども園  
イ)通園する市内児童及びその保護者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

ア)市内の幼保連携型認定こども園が円滑に運営できる。  
イ)世帯の必要性と希望に応じて、世帯の所得に応じた経済的負担で、良質な教育・保育を受けることができる。

結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 市内の認定こども園が円滑に運営されることにより、基本施策の目的である「子育て家庭の多様なライフスタイルに対応」することが可能となる。また、通園する児童および保護者にとってはもちろん、それ以外の児童・保護者にとっても、同園が子育て支援拠点として機能することで、「地域全体で子育てを支援する環境づくり」の一環となる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	管内認定こども園に対する施設型給付費補助額	ア 円			0	115,591,730	127,974,780	-	115,591,730
			イ							0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象施設数	ア 園		0	1	1	H31(1)		-1
		入所児童数	イ 人			0	1,079	1,188	-	1079
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	運営できなくなった市内の認定こども園数	ア 園				0	0	0	0
		認定こども園定員数(1号~3号)	イ 人				120	120	0	120
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %	44.3	47.1	44.6	38.6	-	H31(69.6)	-6
		待機児童数(保育必要量)	イ 人	34	99	81	101	51	H31(0)	20

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人		1	1	1		
	延べ業務時間	時間		300	120	120		-180
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	1,500	600	600	-900
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
物に係るコスト	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	1,500	600	600	-900
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円			33,858	120,328	127,975	86,470
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	33,858	120,328	127,975	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	35,358	120,928	128,575	0
収入内訳	国庫支出金	千円				25,625		25,625
	都支支出金	千円			18,437	12,812		-5,625
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	18,437	38,437	0	20,000
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	-16,921	-82,491	-128,575	-65,570
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	48%	68%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である [以下に理由を記入]  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?  
 本事業は育児と就労の両立支援のための事業であり、公益性が高いと考えられる。

成果の向上余地

向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない [以下に理由を記入]  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?  
 平成28年度より認定こども園化した。保育と教育の両立についての課題があり、向上の余地がある。

廃止・休止の成果への影響

影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 [その内容]  
 地域での保育供給量および保育施設の多様性が失われる。

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]  
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]  
 他に手段がない [以下に理由を記入]  
 類似事業として民間認可保育所運営事業等があり、すでに連携を行っている。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

園における教育・保育事業の実施について、さらなる向上の余地がある

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性、公平性においては特段の課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

対象の園は平成28年度より新たに認定こども園として発足したばかりという状況である。市内唯一の認定こども園として、教育・保育事業を円滑に運営できるよう、市として支援する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

園での教育・保育事業について、保護者の意見等を聞きながらよりよいものに向上していけるように園を支援することが求められる。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?



評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	18	小規模保育所設置事業			実施計画上の重点項目 次世代の育成
政策名	2	2 子育て・教育			所属部 子ども家庭部 所属課 児童青少年課
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実			所属係 保育・幼稚園係 課長名 松葉 篤
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 204	事業コード 01206750 法令根拠 国立市補助金交付規程
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (27年度 - 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

認可計画の立案  
計画に基づいた、職員体制や施設整備  
事業より認可申出、申請書類等の提出  
書類審査、実地調査を経て認可  
工事における補助金の申請、交付

いわゆる「待機児童」の増加が社会問題となっており、国立市でも待機児童が増加している状況があり、その中でも0歳～2歳までの低年齢児における待機児童数の増加が顕著であることから、当該年齢を受け入れる小規模保育所を新たに設置し、保育の供給量を増加させていくことが急務である。平成28年度に事業者より提案があり、設置を進めている。

裁量性の小さい理由・根拠  
事業類型を選択してください。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
あじさい保育園の設置

手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
提案型公募制度の創設

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
認可保育所等入所希望者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
待機児童とならずに、希望に沿った保育所等に入所できるようにする

結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
待機児童の減少につながり、子育て家庭の多様なライフスタイルの実現に寄与する。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	設置箇所数	箇所	0	0	0	1	0	1
									0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	認可保育所等入所希望者(翌年度4月1日入所新規申込・全体)	人	423	485	518	505	-	-13
									0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	入所児童数(翌年度4月1日時点・全体)	人	292	316	371	382	-	11
		待機児童数(翌年度4月1日時点・全体)(新定義)	人	34	99	81	101	51	20
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%	44.3	47.1	44.6	38.6	-	-6
		待機児童数(保育必要量)	人	34	99	81	101	51	20

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1		
	延べ業務時間	時間			200	120		200
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	1,000	600	1,000
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	1,000	600	1,000
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円				33,559	47,220	33,559
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	33,559	47,220	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	34,559	47,820	0
収入内訳	国庫支出金	千円				20,040		20,040
	都支出金	千円				2,707		2,707
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	22,747	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-11,812	-47,820	-11,812
	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	34%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性  
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映  
妥当である【以下に理由を記入】  
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?  
地域型保育事業の認可は市の権限と規定されている。また、待機児童解消のため認可保育所等の整備が急務であるが、その新設、改修には事業者の持ち出しだけでは大きく進まないため、公からの施設整備補助が必要である。

成果の向上余地  
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映  
向上余地がない【以下に理由を記入】  
市内の待機児童数は増加しており、さらに認可保育所の設置を促進する必要がある

廃止・休止の成果への影響  
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映  
影響有【その内容】  
就労と育児の両立等を希望し、認可保育所等への入所を希望する保護者への支援が不十分のままになる

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統廃合・連携の可能性  
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)  
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映  
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】  
他に手段がない【以下に理由を記入】  
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?  
地域型保育事業のみならず、認可保育所の拡充を実施することで、待機児童の解消に寄与することができる。ただし待機児童数の推移を鑑み、また、保育所等の定員の年齢バランスも考慮しながら、どちらか1つの方法のみを実施するのではなく、多面的に対策を実施する必要がある。

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  
待機児童解消のため、今後さらなる対策の推進が必要である。また、本事業とあわせ、認可保育所等の新設についても検討を進める必要がある。

事業費の削減余地・歳入の確保  
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映  
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】  
新設を後押しするため、公からの補助は必須である。また、歳入については「待機児童解消加速化プラン」に参加するなど、最大限の確保を図っている。

さらなる歳入を確保できないか?  
人件費(延べ業務時間)の削減  
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映  
削減余地がない【以下に理由を記入】  
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)  
東京都や事業者とのやり取りが多いため、囑託、臨時職員への事務振り分けは難しい。

受益機会・費用負担の適正化  
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映  
公平・公正である【以下に理由を記入】  
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
保育の必要性があると認定され、認可保育所等への入所を希望する世帯全体に効果のある事業であり、公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  
特になし

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
昨今の保育需要の拡大傾向と、待機児童数の推移を鑑み、今後さらなる事業の拡大が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
コストをかけてさらに新設を進めていくべき段階にある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
認可保育所等の適地は限られている。  
さらに、検討開始から実際の運営開始まである程度の時間を要するため、すぐに効果を出すことは難しい面がある。都や事業者との連携により、早期に事業化に取り組む必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
待機児童が解消されれば、それ以上の新設は不要になる。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
事務事業名	すくすく子どもプロジェクト検討会議																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
政策名	2 子育て・教育		所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
施策名	3 基本施策3 子育て環境の充実		所属係	児童・青少年係	課長名	清水 周																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
予算科目	会計	科目	目	事業コード	法令根拠	国立市子ども総合計画審議会条例																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度			27 年度 - 28 年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>少子化をはじめとする横断的に解決すべき重要事項について、集中的に企画、調査、研究等を行う臨時的組織であるプロジェクトチームを設置し、「次世代育成」を核としたまちづくりの具体的なかつ効果的な方策を講じる。また、合わせて職員の政策形成能力の向上を図る。</p> <p>プロジェクトの4つの視点          (1)「住みやすいから、住み続けたい!」という人口を増やす          (2)「やっぱりくににたちに住みたい!」という人口を増やす          (3)「子どもくににたちで育てて欲しい!」「二人目は(も)やっぱりくににたちで!」という人口を増やす          (4)高齢者や子どもにいない家庭にもやさしいまちに          これらを基本線とし、検討を進めていく。</p> <p>平成28年度からの基本構想では、来るべき人口減少を食い止めるためには、今まで以上に「次世代育成」を核としたまちづくりを進めていくことが必要であるとしている。まちの活力低下を防ぐためには、これまで以上に「次世代育成」に力を注ぎ、「くににたちに住みたい!」「くににたちで育てたい!」という世代の流入が喫緊の課題と捉え、プロジェクトチームを設置し検討を行った。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠          事業類型を選択してください。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
<p>1 現状把握の部 (PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標          手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)          平成27年12月:プロジェクト委員会立ち上げ          平成28年1月~11月:「出会いから結婚まで」「結婚から出産まで」「出産から子育て期」を対象期間とした3チームに分け、それぞれの課題を検討し、プロジェクト内容を検討。</p> <p>手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)          検討は平成28年度で終了</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等          子育て期世代市民</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)          合計特殊出生率の向上          国立に住む生産年齢人口の上昇</p> <p>結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度          子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。          子どもたちが心身ともに健やかに育っています。</p> <p>(2)各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>プロジェクト会議開催回数</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td>7</td> <td></td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>新生児人口(前年4/2~当該年4/1)</td> <td>ア</td> <td></td> <td>577</td> <td>576</td> <td>564</td> <td></td> <td>-12</td> </tr> <tr> <td>生産年齢人口割合(%)</td> <td>イ</td> <td></td> <td>67.15</td> <td>66.53</td> <td>65.96</td> <td></td> <td>-0.57</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>合計特殊出生率</td> <td>ア</td> <td></td> <td>1.24</td> <td>1.25</td> <td></td> <td></td> <td>-1.25</td> </tr> <tr> <td>出生率(人口千対)(‰)</td> <td>イ</td> <td></td> <td>7.6</td> <td>7.9</td> <td></td> <td></td> <td>-7.9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>子育てしやすい環境が整っていると思</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>2</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>150</td> <td>300</td> <td></td> <td></td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>750</td> <td>1,500</td> <td>0</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>750</td> <td>1,500</td> <td>0</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>750</td> <td>1,500</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-750</td> <td>-1,500</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-750</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	プロジェクト会議開催回数	ア			4	7		3		イ						0	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	新生児人口(前年4/2~当該年4/1)	ア		577	576	564		-12	生産年齢人口割合(%)	イ		67.15	66.53	65.96		-0.57	意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	合計特殊出生率	ア		1.24	1.25			-1.25	出生率(人口千対)(‰)	イ		7.6	7.9			-7.9	結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思	ア						0		イ						0	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人		2	2				延べ業務時間	時間		150	300			150	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	750	1,500	0	750	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	750	1,500	0	750	物に係るコスト	物件費	千円						0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	750	1,500	0	0	750	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-750	-1,500	0	0	-750	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	プロジェクト会議開催回数	ア			4	7		3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	新生児人口(前年4/2~当該年4/1)	ア		577	576	564		-12																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		生産年齢人口割合(%)	イ		67.15	66.53	65.96		-0.57																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	合計特殊出生率	ア		1.24	1.25			-1.25																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		出生率(人口千対)(‰)	イ		7.6	7.9			-7.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思	ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出内訳	正規職員従事人数	人		2	2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間		150	300			150																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	750	1,500	0	750																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	750	1,500	0	750																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	750	1,500	0	0	750																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-750	-1,500	0	0	-750																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	市として子育て世代を対象とした施策の方向性を検討し、自治体の人口ビジョンにも関わる極めて政策的な課題であり、公共性を伴うプロジェクトであるため。																	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	平成27年12月に発足し、平成28年11月に検討が終了したプロジェクトである。提案された各プロジェクト(全部で9案)の採択の方法及び実施に関しては、検討の余地がある。																	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映																
有効性評価 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	平成28年度に検討会は終了。																	
類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	プロジェクト検討会議においては児童青少年課が事務局となっており、類似事業はない。平成29年度以降、個々のプロジェクトの所管部署が決まり次第、各自で実施。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
効率性評価 事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか?仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	プロジェクト検討に当たっての予算計上は平成28年度まで。																	
公平性評価 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	市の子育て施策に関わる極めて政策的な検討会議であり、市民の声を直接聞く機会等を設けるため、正職員による対応が望ましい。																	
受益機会・費用負担の適正化 余剰 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映																
	プロジェクト検討段階においては受益者は想定されていない。																	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 事業実施段階では、各案のコストがまちまちであるため、再度所管課で精査して計上する必要がある。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果	公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成27年度からのプロジェクト検討会立ち上げにあたっては、子ども子育て施策に関わるあらゆる部署の若手・中堅職員からなる委員の自由闊達な意見提案の機会を重視してきた。チーム毎に、現状の把握、課題の検討、具体的な対策の検討、効果の検討を進め、最終的には複数のプロジェクト案を報告書で提示した。 平成28年度中にプレゼンテーション及び採択の実施がなされなかったため、その手法については吟味する必要がある。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 検討会は平成28年度に終了。平成29年度に事業採択と平成30年度予算への計上を予定している。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 検討会は平成28年度に終了。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 検討会は平成28年度に終了。																		



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: おはようコケッコ(幼児事業)

政策名: 2 子育て・教育

施策名: 基本施策3 子育て環境の充実

予算科目: 一般 01 3 01 2 01 8 01 2 8 2 01 0

事業期間: 単年度のみ

実施計画上の重点項目: 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください

所属部: 子ども家庭部 所属課: 児童青少年課

所属係: 児童館 課長名: 清水 周

法令根拠: 国立市児童館条例

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

学校の夏休み、冬休み、春休み中を除く、毎週水曜日午前中に各児童館で実施。 児童館の幼児教室を(地域の中で、自然の中で、集団遊びを通して)実施するため、公園中心の活動から始まった。

3歳児以上の幼児と保護者を対象としている。 工作や公園での遊びなどのプログラムを通し、子どもたちの育ちを促し、保護者にとっては、仲間作りの助けとなっている。

裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 工作、料理、公園遊び、豆まきなどの季節の行事、昭和記念公園などへの遠足。

手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等 市内の3歳児以上の子どもとその保護者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 幼児がのびのびと育つことができる。保護者は仲間ができて、安心して子育てができる。

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 子育てのしやすいまちづくりができる

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	活動回数	回	107	104	96	99	105	3
			イ						0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内の3歳児以上の幼児	人	2,266	2,171	2,185	2,249	2,265	64
			イ						0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	延べ参加組数	組	2,310	2,114	1,843	2,069	2,000	226
			イ						0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思われる市民の割合	%						0
		子供の成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者の割合	%						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0	
	延べ業務時間	時間	89	87	80	83	115	3	
	正規職員人件費計(C)	千円	445	435	400	415	575	15	
	再任用職員従事人数	人				1	1		
	延べ業務時間	時間				41	57	41	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	82	114	82	
	嘱託職員従事人数	人	8	8	8	7	7		
	延べ業務時間	時間	358	348	280	289	404	9	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	537	522	420	434	606	14	
	人に係るコスト計(F)	千円	982	957	820	931	1,295	111	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	982	957	820	931	1,295	0	111
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-982	-957	-820	-931	-1,295	0	-111
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

妥当である [以下に理由を記入]

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

幼児を抱える保護者の、子育てに関する不安や負担の軽減を図る事業なので、行政が担う役割が大きい。また、近隣地域での保育の場を支援する事業であるため、地域行政の担い手である市がこの事業を行うことが望ましい。

成果の向上余地

向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない [以下に理由を記入]

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

幼児を抱える保護者が、継続的に参加したい、また新たな保護者が参加したいと思えるプログラム内容の充実を図る必要がある。また、常にニーズは変化していることから、保護者との密接なコミュニケーションが必要である。

廃止・休止の成果への影響

影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

影響有 [その内容]

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

地域の中での子育てを支援する場として多くのニーズがあることから、事務事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。

類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]

統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]

他に手段がない [以下に理由を記入]

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

幼児向け事業は他にもあるが、住まいの近隣で交流が可能な場所を数多く提供することが重要である。統廃合をするのでは、保護者のニーズにこたえることが難しくなる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

幼児を抱える保護者が、継続的に参加したい、また新たな保護者が参加したいと思えるプログラム内容の充実を図ること

効率性評価

事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]

現在でも事業費は人件費のみであり、ほとんどの場合、嘱託職員が対応している。

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない [以下に理由を記入]

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

最低限の人員で行っているため、これ以上の人件費の削減余地はない。

公平性評価

受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である [以下に理由を記入]

市内の3歳児以上の幼児であれば、誰でも参加可能。

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

幼児を抱える保護者が、継続的に参加したい、また新たな保護者が参加したいと思えるプログラム内容の充実を図る。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

有効性  適切  見直し余地あり

効率性  適切  見直し余地あり

公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

各館で行っており、それぞれの地域の親子が参加している。いろいろな内容のプログラムが組み入れ、仲間作りのきっかけとなっている。今後は、プログラムの振り返りや反省を通し、内容の充実も図る。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

幼児を抱える保護者が、継続的に参加したい、また新たな保護者が参加したいと思えるプログラム内容の充実を図る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

日々変化する保護者のニーズを的確に把握し、より利用者を増やすことが必要。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?

幼児を抱える保護者が集える居場所が、市内に潤沢に用意され、児童館を会場とする必要がなくなったとき、事業は見直し・廃止することが可能となる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: **カンガルー広場**

政策名: **2 子育て・教育**

施策名: **基本施策3 子育て環境の充実**

予算科目: **3 一般 01 3 01 2 01 9 01 1 21 81 51 0**

事業期間: **単年度のみ** (年度 ~ 年度)

実施計画上の重点項目: **重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください**

所属部: **子ども家庭部** 所属課: **児童青少年課**

所属係: **学童保育所** 課長名: **清水 周**

法令根拠: **国立市学童保育所条例**

事業概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述): **この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)**

各学童保育所で、週1回午前中に、地域の親子が集い自由に遊べる場を提供している。設置された遊具で自由に遊べる。その他に、ふれあい遊びやリズム遊び、絵本紙芝居を見る、子育て相談、子育て情報の提供も行っている。また、中央図書館の読み聞かせボランティア事業も行っている。児童館併設学童は、0~2歳、その他の単独学童は、0~5歳を対象にしている。北学童保育所は、通年北プラザにて開催している。本町学童保育所は、立替工事が行われた期間(9月~3月)は、さとの家にて開催した。

地域で子育てしている親子が孤立することなく、安心して子育てができること、虐待防止、地域の子育てネットワークづくりを助けるため。

裁量性の小さい理由・根拠: **事業類型を選択してください。**

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

週1回午前中、各学童保育所、北学童保育所は北プラザにて、本町保育所は9月~3月は、さとの家にて遊具を設置して開催した。

手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

地域の乳幼児その保護者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

地域内でなかまをつくり、安定して子育てができる

結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

子育てしやすい環境の中、保護者が生き生きと地域の中で子育てしている。また、子どもたちが心身ともに健やかに育っている。

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開催回数	231	231	221	203	217		-18
									0
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内の0~5歳児の数	3,340	3,417	3,444	3,448	3,420		4
									0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	述べ参加人数	7,386	6,628	4,990	3,643			-1347
									0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	6	6	7	7	7	
	延べ業務時間	時間	297	297	325	315	326	-10
	正規職員人件費計(C)	千円	1,485	1,485	1,625	1,575	1,630	-50
	再任用職員従事人数	人	2	2				
	延べ業務時間	時間	50	50				
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	27	28	31	33	33	
	延べ業務時間	時間	347	347	325	315	326	-10
	嘱託職員人件費計(E)	千円	521	521	488	473	489	-15
	人に係るコスト計(F)	千円	2,006	2,006	2,113	2,048	2,119	-65
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,006	2,006	2,113	2,048	2,119	-65
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,006	-2,006	-2,113	-2,048	-2,119	65
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

見直し余地がない [以下に理由を記入]

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

学童保育所施設の余裕時間を利用して行う事業であり、それぞれの地域住民が気軽に利用できるように開放していることから、市が関与することは妥当である。

成果の向上余地

向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない [以下に理由を記入]

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

地域によって参加者数にばらつきがある。余力のある地域はさらに広告し、利用を促していく余地はある。利用者アンケートの中で回数や場を増やすことへの要望が出されていたため、実施回数の拡大を検討することもないのか?

廃止・休止の成果への影響

影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

影響有 [その内容]

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

乳幼児とその保護者が身近な地域の中で安心して気軽に利用できる場がなくなると、孤立した子育てや虐待に発展する場合も想定できる。

類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]

統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]

他に手段がない [以下に理由を記入]

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

子育てしている地域の近所で開催することが大事なため。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

どこにも所属しない家庭の子どもの居場所、また、保護者の孤立を避けるために回数や場所、広告等の検討に課題がある。

効率性評価

事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

場所学童保育所の余裕時間、または公共の施設なので場に経費はかからない。

人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない [以下に理由を記入]

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

開催場所により、参加人数にばらつきはあるが、傾向をつかみ見合った人数の配置をしているので、妥当である。

公平性評価

受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である [以下に理由を記入]

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員が公平・公正になっているか?

市内すべての子育て家庭を対象としており、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

担当職員が学童職員なので、インフルエンザ等で午前中の時間に保育をすることになると中止せざる終えなくなる。利用者にとっては突然のことになり、情報伝達がむづかしい。中止せずに行える形があるのか、情報発信が課題となる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

有効性  適切  見直し余地あり

効率性  適切  見直し余地あり

公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

利用者のニーズをつかみ、開催回数の拡大、または減らさないための検討が必要。育児・発達相談に対応するため、連携できる機関を検討することが必要。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

利用者のニーズをつかみ、開催回数の拡大、または減らさないための検討が必要。育児・発達相談に対応するため、連携できる機関を検討することが必要。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

実施日拡大と通常学童保育業務との兼ね合い、他機関との連携。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?乳幼児を抱える保護者が集える居場所が、市内に潤沢に用意され、学童保育所を会場とする必要がなくなったとき、事業は見直し・廃止することが可能となる。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 1	母子家庭等の自立及び子育て支援基金管理事業		
政策名	No. 2	2 子育て・教育		
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実		
所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課	
所属係	ひとり親・女性支援係	課長名	宮崎 きよみ	
法令根拠	母子家庭等の自立及び子育て支援基金条例			
事業期間	単年度のみ	期間限定複数年度	17年度 ~ 年度	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 母子家庭等の自立支援施策及び児童が健やかで心豊かにはぐくまれる環境を確保する施策に活用するために基金を支出し管理を行う。対象事業は、①母子家庭等自立支援教育訓練費自己負担助成金支給事業②母子家庭等レクリエーション交流事業③ひとり親家庭等相談事業。  
 平成17年3月に市民から受けた1億円の寄付金を元に、平成17年10月「国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金」を設立したことに伴い、母子家庭等の自立支援施策及び児童が健やかで心豊かにはぐくまれる環境を確保する施策に活用するため。  
 裁量性の小さい理由・根拠  
 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 ①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 国立市親子ふれあい事業:993,600円  
 国立市ひとり親家庭のための交流会:152,200円

①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 ①国立市親子ふれあい事業 ②国立市ひとり親家庭のための交流会 ③ひとり親家庭等相談事業 ④母子家庭等自立支援教育訓練費自己負担助成金支給事業

②対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等  
 母子・父子家庭等ひとり親家庭世帯

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか  
 ひとり親家庭のニーズに沿った事業が実施される。

④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育っている。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	母子家庭等の自立及び子育て支援基金活用事業懇談会の開催	ア	0	0	0	0	0	0
		母子家庭基金検討部会開催数	イ	0	0	0	0	0	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ひとり親家庭数	ア						0
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	基金を活用した事業数	ア 件	2	3	3	3	4	0
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア						0
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合	イ						0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1	0
	延べ業務時間	時間	10	9	9	9	25	0
	正規職員人件費計(C)	千円	50	45	45	45	125	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	50	45	45	45	125	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	50	45	45	45	125	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-50	-45	-45	-45	-125	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】  
 ひとり親福祉を市民が支えたいという寄付者の意向を受けたもので、市の施策にも合致している。

② 成果の向上余地  
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 ひとり親家庭の親側だけではなく、子側の支援なども考え、基金の範囲内で、施策形成する余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響  
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 ⇒【その内容】  
 基金の範囲内で、有効に活用する前提である。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)  
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】  
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】  
 基金単独の活用が前提である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 ひとり親世帯が実際にどのくらいいるのか、どのようなニーズが求められているのか、現状を把握することが難しい。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保  
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 基金の範囲内で、事業を形成する。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減  
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】  
 必要な事務の削減余地がない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化  
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】  
 基金の趣旨により、ひとり親家庭、子育ての支援に限定されている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 参加経験の無い世帯を優先する等の配慮を要する。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映(ACTION))

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 基金の活用については、ひとり親当事者のニーズを把握し、事業に反映させていく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 基金の活用方法については、ひとり親当事者のニーズを把握しつつ事業改善する必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 ひとり親の当事者に加えて学識経験者らのアドバイスを聞く。ひとり親の手当受給者などへのアンケートを実施する。

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？  
 市としてひとり親家庭支援の姿勢を表わす事業であり、風土として事業の継続が求められる。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. 10		ひとり親家庭等相談事業											
政策名	No. 2		2 子育て・教育											
施策名	No. 3		基本施策3 子育て環境の充実											
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠								
事業期間	一般	0	3	0	2	0	3	0	1	2	0	1	0	0
事業期間		単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度 (平成19年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)														
当初は毎週土曜日に子ども家庭支援センターのスペースを拝借し、実施していた。現在は、毎月2回(15:00~18:00/17:00~20:00)、市役所相談室にて実施。相談希望者は事前に予約をしていただく。当日の電話での相談も可能。東京都母子寡婦福祉協議会へ業務委託し、経験豊富な相談員が応じている。														
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)														
平成17年3月に市民から受けた1億円の寄付金を元に、平成17年10月「国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金」を設立したことに伴い、基金の活用の一つとして、ひとり親家庭の相談事業を市民とともに企画実施。														
裁量性の小さい理由・根拠														
事業類型を選択してください。														

1 現状把握の部(PPLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

- 毎月2回、市役所1階相談室にて、ひとり親家庭等の相談を実施した。実施回数: 23回
- 研修。実施回数: 2回

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

- 毎月2回、市役所1階相談室にて、ひとり親家庭等の相談を実施。実施回数: 23回の予定。
- 研修。実施回数: 2回の予定。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

- ひとり親家庭等の市民
- 相談に従事する職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- 平日の昼間に相談に来ることが難しいひとり親家庭に対する、相談支援の充実を図る。
- 職員の専門性の向上。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。相談者の精神的な不安の解消、問題解決のきっかけづくり。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談実施回数	23	21	23	23	24		0
		相談件数	7	10	6	6	10		0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	ひとり親家庭の母又は父							0
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	相談実施回数	23	21	23	23	24		0
		相談件数	7	10	6	6	10		4
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							0
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	3	0
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	40	0
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	200	0
	再任用職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	6	6	6	6	6	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	12	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	18	18	18	18	20	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	27	27	27	27	30	0
	人に係るコスト計(F)	千円	127	139	127	127	230	0
物に係るコスト	物件費	千円	278	261	286	363	377	77
	うち委託料	千円	278	261	286	363	377	77
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	278	261	286	363	377	0	77
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	405	400	413	490	607	0	77
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円	208	260	285	363	377	78
	収入計(J)	千円	208	260	285	363	377	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-197	-140	-128	-127	-230	0	1
一般財源投入割合	%	49%	35%	31%	26%	38%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

- 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
- 妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地

- 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
- 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響

- 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
- 影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

- 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
- 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】
- 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
- 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

利用者・相談件数が少ないこと。周知方法。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

- 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
- 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

- 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
- 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

無料相談ができることは、市の他の相談事業と同じであり適正と思われる。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

- 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
- 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

利用者・相談件数が少ないこと。周知方法。実施内容の検討。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

対象者のニーズを把握し、夜間に捉われず、カウンセリングの実施や相談回数など、実施内容・実施方法の検討を要する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

- 事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善)
- 事業のやり方改善(公平性改善)
- 事業統廃合・連携
- 縮小
- 休止
- 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

ひとり親の支援は多岐にわたるため、相談者の支援に対しての具体的な支援策を提供できるよう連携の強化が必要である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

関係機関との連携。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか?

相談者が自身の状況を整理し、主体的に生活することができる。

評価実施	平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)	
事務事業名	No. 11	母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等支給事業	実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 2	2 子育て・教育	所属部 子ども家庭部 所属課 子育て支援課
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実	所属係 ひとり親・女性支援係 課長名 宮崎 きよみ
予算科目	会計 一般	款 01 項 302 目 030 事業コード 123070	法令根拠 国立市母子家庭等高等職業訓練促進費等支給事業実施要綱
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成23年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母又は父の雇用の安定及び就職を図ることを目的とし、就職を容易にするために必要な資格として都知事等が定めるものを取得するため、養成機関において2年以上修業する場合に、訓練促進費及び修了一時金を支給する。対象となる資格は、看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、保健師、助産師、理容師、美容師等。支給を受けるには事前の相談を経て審査、決定。訓練促進費の支給には、毎月在学証明書等とともに請求書を提出していただく。定期的に修業状況の確認なども行う。※平成25年度より父子家庭の父も対象となる。	20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭の母又は父の雇用の安定及び就職を図ることを目的とし、平成23年度より実施。
	裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
3名に訓練促進費を支給。1名に修了一時金を支給。

①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
訓練費及び一時金の支給。

②対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等

市内に住所を有するひとり親家庭の母又は父で、給付対象の資格取得のため養成機関における訓練を受講している者及び受講を修了した者。

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

就業に結びつきやすい資格の取得は、ひとり親家庭の経済的自立に効果が高い。受講中の生活の不安を解消し、終了後に入学支援修了一時金を支給することにより、生活の負担を軽減し、資格取得を容易にする。

④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	給付金支給人数	人	2	2	3	4	4	1
			人						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	受講者数	人	2	2	3	4	4	1
			人						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	給付金支給人数	人	2	2	3	4	4	1
			人						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	割合						0
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合	割合						0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	3	0
	延べ業務時間	時間	42	42	42	42	85	0
	正規職員人件費計(C)	千円	210	210	210	210	425	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2	1	
	延べ業務時間	時間	18	18	18	18	50	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	27	27	27	27	75	0
	人に係るコスト計(F)	千円	237	237	237	237	500	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	2,942	2,450	3,384	3,561	4,546	177
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	2,942	2,450	3,384	3,561	4,546	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,179	2,687	3,621	3,798	5,046	0	
収入内訳	国庫支出金	千円	2,206	1,837	2,538	3,409	3,409	871
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	2,206	1,837	2,538	3,409	3,409	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-973	-850	-1,083	-389	-1,637	0	
一般財源投入割合	%	31%	32%	30%	10%	32%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

制度の周知

効率性	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げて事業費を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
-----	-----------------	---

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
制度の周知。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映(ACTION))

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現在適切に事業展開されているため継続していくことが必要である。対象者への制度の周知を工夫したい。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
平成28年度より該当年数、支給額が変更予定。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

制度の周知をどのようにすべきか。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?  
資格取得を機に就労する。



評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)															
事務事業名	No. 12	助産施設入所措置事業								実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No. 2	2 子育て・教育		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課										
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実								所属係	ひとり親・女性支援係	課長名	宮崎 きよみ				
予算科目	会計 一般	款 0	項 3	目 0	2	0	3	0	3	0	1	2	3	0	0	法令根拠	児童福祉法 国立市助産施設入所及び費用徴収に関する規則
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		昭和53年度～年度										
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)																	
助産施設への入所を希望する者は助産施設入所申込書に収入の状況を証明する書類を添えて福祉事務所に提出する。前年の市民税額等に応じて対象範囲があり、一部自己負担がある対象者がいる。入所が決定した対象者には、受診券を交付する。																	
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)																	
妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない場合において、その妊産婦から申込みがあったときは、その妊産婦に対し指定された助産施設において助産を行わなければならないとする児童福祉法に基づき開始。																	
裁量性の小さい理由・根拠																	
法令等により事業の実施が義務付けられている事業																	
1 現状把握の部(PLAN) (DO)																	
(1) 事務事業の目的と指標																	
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)																	
助産施設入所者:1人																	
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)																	
前年度同様																	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人/自然資源等																	
保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦																	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)																	
経済的に困窮した妊産婦が安心して出産に望めるようになる																	
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度																	
子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。																	
(2) 各指標等の推移																	
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)								
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	助産施設入所者数	人	1	4	2	1	3	-1								
			人						0								
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象者数	人						0								
			人						0								
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	助産施設入所者数	人	1	4	2	1	3	-1								
			人						0								
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	人						0								
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合	人						0								
(3) 事務事業コストの推移																	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)									
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	3	0								
		延べ業務時間	時間	32	32	32	32	90	0								
		正規職員人件費計(C)	千円	160	160	160	160	450	0								
		再任用職員従事人数	人						0								
		延べ業務時間	時間						0								
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0								
		嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0								
		延べ業務時間	時間	6	6	6	6	50	0								
		嘱託職員人件費計(E)	千円	9	9	9	9	75	0								
		人に係るコスト計(F)	千円	169	169	169	169	525	0								
物に係るコスト	物件費	千円	0	1,446	399	412	1,330	13									
	うち委託料	千円				412		412									
	維持補修費	千円						0									
物に係るコスト計(G)		千円	0	1,446	399	412	1,330	0	13								
移転支的コスト	扶助費	千円						0									
	補助費等	千円						0									
	繰入金	千円						0									
	その他	千円						0									
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0									
その他	千円							0									
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	169	1,615	568	581	1,855	0	13								
収入内訳	国庫支出金	千円	0	315	199	507	507	308									
	都支支出金	千円	0	315	99	253	253	154									
	分担金及び負担金	千円						0									
	使用料及び手数料	千円						0									
	繰入金	千円						0									
	その他	千円			78			0									
	収入計(J)		千円	0	708	298	760	760	0	462							
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-169	-907	-270	179	-1,095	0	449								
一般財源投入割合		%	100%	56%	48%	-31%	59%	#DIV/0!									

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】	児童福祉法第22条に基づく制度であり、手続きの窓口は、市民に身近な市が行うことが妥当である。																
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	児童福祉法第22条に基づく制度であるため、向上余地は無い。費用負担については国の基準であるため市に裁量がない。																
効 率 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	現事業の対象者が、安心して出産する手段がなくなるため。生活保護受給者等保健未加入者は、この制度に頼らざるを得ない。																
公 平 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																
公 平 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	助産施設入所措置費は国の基準に基づくものである。																
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	世帯状況等個人情報に関する深い部分まで聴取することになるので、外部委託にそぐわない																
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映																
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	所得階層ごとに受益者負担を設定して費用徴収しており、負担は公平である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																		
健康保険組合の出産一時金を利用することで、この事業を利用せずに出産費用を捻出できるかどうか。対象者の把握をどこまですべきか。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現在適切に事業展開されているため継続していくことが必要であるが、出産一時金の利用によって費用が賄えないか? 対象者に確認するとともに、出産後の生活についても困窮しないよう継続的な支援が必要なケースもありえる。医療機関や他の関係部署(国民健康保険係や生活保護担当、保健センター等)との連携も必要。																
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減		維持	増加														
向上																		
維持		○	×															
低下		×	×															
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																		
子育てをスムーズに開始できるよう、支援を行う。																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
一部負担金の納入方法(請求のタイミング等)の検討。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																		
母子が心身健やかに退院する。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名	No. 13	東京都母子・父子・女性福祉資金貸付事業								実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																					
政策名	No. 2	2 子育て・教育		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課																																																																																																																																																																																																																																																																								
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実								所属係	ひとり親・女性支援係	課長名	宮崎 きよみ																																																																																																																																																																																																																																																																		
予算科目	会計 一般	款 0	項 3	目 0	1	0	1	0	1	1	3	8	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		( 昭和50 年度 ~ 年度 )																																																																																																																																																																																																																																																																								
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>都内に6ヶ月以上居住している配偶者のいない女子で現に20歳未満の児童を扶養しているもの及び配偶者がいないか、都内に6ヶ月以上居住している女性に13種類の貸付のうち該当する貸付をする。貸付希望者は事前に面接を行い、申請書等の書類を提出。審査後貸付決定。貸付期間終了後据置期間を経て貸付金の償還開始。償還終了まで関わる。平成22年度よりシステム導入開始、平成23年度より保守委託開始</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>母子家庭の経済的自立及び児童の健全な育成と、配偶者のいない女子の経済的自立と生活意欲の助長を図るために昭和50年より実施。都内に6ヶ月以上居住している配偶者のいない女子で現に20歳未満の児童を扶養しているもの及び配偶者がいないか、都内に6ヶ月以上居住している女性に13種類の貸付のうち該当する貸付をする。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠</p> <p>法令等により事業の実施が義務付けられている事業</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>1 現状把握の部(PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>母子福祉資金貸付15件、女性福祉資金貸付1件</p> <p>① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>前年度同様</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <p>配偶者のいない20歳未満の児童を扶養している母子家庭の母または父子家庭の父</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>貸付し、経済的負担の軽減を行う。</p> <p>④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度</p> <p>ソーシャルインクルージョンの考えが根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいる。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																															
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>母子・女性貸付件数</td> <td>ア</td> <td>42</td> <td>22</td> <td>28</td> <td>16</td> <td>35</td> <td>-12</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>配偶者のいない20歳未満の児童を扶養している女子</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>配偶者のいない女子数</td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>母子貸付件数</td> <td>ア</td> <td>37</td> <td>18</td> <td>25</td> <td>15</td> <td>30</td> <td>-10</td> </tr> <tr> <td>女性貸付件数</td> <td>イ</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>-2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>福祉活動に取り組んでいる市民の割合</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>														項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	母子・女性貸付件数	ア	42	22	28	16	35	-12		イ						0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	配偶者のいない20歳未満の児童を扶養している女子	ア						0	配偶者のいない女子数	イ						0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	母子貸付件数	ア	37	18	25	15	30	-10	女性貸付件数	イ	5	3	3	1	5	-2	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	福祉活動に取り組んでいる市民の割合	ア						0		イ						0																																																																																																																																																																																
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																						
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	母子・女性貸付件数	ア	42	22	28	16	35	-12																																																																																																																																																																																																																																																																						
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	配偶者のいない20歳未満の児童を扶養している女子	ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
		配偶者のいない女子数	イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	母子貸付件数	ア	37	18	25	15	30	-10																																																																																																																																																																																																																																																																						
		女性貸付件数	イ	5	3	3	1	5	-2																																																																																																																																																																																																																																																																						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	福祉活動に取り組んでいる市民の割合	ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																						
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>2,500</td> <td>500</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>12,500</td> <td>12,500</td> <td>12,500</td> <td>12,500</td> <td>2,500</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td>750</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>1,500</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,400</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,100</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>12,500</td> <td>14,000</td> <td>12,500</td> <td>12,500</td> <td>4,600</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td>561</td> <td>3,019</td> <td>1,934</td> <td>1,550</td> <td>1,476</td> <td>-384</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td>336</td> <td>2,295</td> <td>1,470</td> <td>907</td> <td>713</td> <td>-563</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>561</td> <td>3,019</td> <td>1,934</td> <td>1,550</td> <td>1,476</td> <td>-384</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>13,061</td> <td>17,019</td> <td>14,434</td> <td>14,050</td> <td>6,076</td> <td>0</td> <td>-384</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>599</td> <td>463</td> <td>529</td> <td>323</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>599</td> <td>463</td> <td>529</td> <td>323</td> <td>0</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-13,061</td> <td>-16,420</td> <td>-13,971</td> <td>-13,521</td> <td>-5,753</td> <td>0</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>96%</td> <td>97%</td> <td>96%</td> <td>95%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	3	0	延べ業務時間	時間	2,500	2,500	2,500	2,500	500	0	正規職員人件費計(C)	千円	12,500	12,500	12,500	12,500	2,500	0	再任用職員従事人数	人		1				0	延べ業務時間	時間		750				0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	1,500	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人	2	2	3	3	2	0	延べ業務時間	時間					1,400	0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	2,100	0	人に係るコスト計(F)	千円	12,500	14,000	12,500	12,500	4,600	0	物に係るコスト	物件費	千円	561	3,019	1,934	1,550	1,476	-384	うち委託料	千円	336	2,295	1,470	907	713	-563	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	561	3,019	1,934	1,550	1,476	-384	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	13,061	17,019	14,434	14,050	6,076	0	-384	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円		599	463	529	323	66	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	599	463	529	323	0	66	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-13,061	-16,420	-13,971	-13,521	-5,753	0	450	一般財源投入割合	%	100%	96%	97%	96%	95%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	3	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間	2,500	2,500	2,500	2,500	500	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	正規職員人件費計(C)	千円	12,500	12,500	12,500	12,500	2,500	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員従事人数	人		1				0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間		750				0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	1,500	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員従事人数	人	2	2	3	3	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	延べ業務時間	時間					1,400	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	2,100	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	人に係るコスト計(F)	千円	12,500	14,000	12,500	12,500	4,600	0																																																																																																																																																																																																																																																																							
物に係るコスト	物件費	千円	561	3,019	1,934	1,550	1,476	-384																																																																																																																																																																																																																																																																							
	うち委託料	千円	336	2,295	1,470	907	713	-563																																																																																																																																																																																																																																																																							
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	物に係るコスト計(G)	千円	561	3,019	1,934	1,550	1,476	-384																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	13,061	17,019	14,434	14,050	6,076	0	-384																																																																																																																																																																																																																																																																							
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	都支出金	千円		599	463	529	323	66																																																																																																																																																																																																																																																																							
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																							
	収入計(J)	千円	0	599	463	529	323	0	66																																																																																																																																																																																																																																																																						
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-13,061	-16,420	-13,971	-13,521	-5,753	0	450																																																																																																																																																																																																																																																																							
一般財源投入割合	%	100%	96%	97%	96%	95%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																								

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																			
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 貸付だけでなく、償還についての働きかけが必要。																			
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 東京都の制度であり、公的資金の貸付がなければ経済的な自立が図ることができないケースもあるため。																			
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 日本学生支援機構奨学金や東京都育英会等の奨学金、社会福祉協議会の貸付制度等。																			
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 他制度の利用がある場合は、貸付の可否及び限度額の設定があるため、聞き取りにより確認し、必要最小限の貸付とするべきである。																				
公平性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか? 貸付決定や償還事務については外部委託をすることは困難だが、滞納額の減額は可能。																			
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 経済的に困窮している母子・寡婦世帯の貸付なので、妥当と思われる。																			
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 対象設定が公正である。																			
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 滞納者への対応。																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映(ACTION))																					
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 未返納者への対応は引き続き本事業の課題である。関係部署と連携し世帯状況の把握に努めたい。																			
① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 具体的な生活改善に向けて相談支援を行う。		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上		○																			
維持			×																		
低下	×		×																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																					
H26口座振替を導入し、償還がスムーズに行えるようになった。																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																					
生活が安定し、貸付額が完済される。																					

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No. 2	母子生活支援施設入所措置事業								実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください				
政策名	No. 2	2 子育て・教育		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課							
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実								所属係	ひとり親・女性支援係	課長名	宮崎 きよみ	
予算科目	会計 一般	款 0	項 3	目 0	2	0	1	2	3	2	0	0	法令根拠	児童福祉法
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		48 年度 ~ 年度							
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)	
配偶者のいない子女又はこれに準ずる事情にある女子及びその者が監護するべき児童を基本的な生活習慣や地域への適応能力を育成し社会的自立ができるまで施設の入所措置をとり支援する。													昭和59年に児童福祉法に基づき規則を定め実施。	
													裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業	
1 現状把握の部(PLAN) (DO)														
(1) 事務事業の目的と指標														
① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 年度当初入所件数 1件 入所措置件数 1件 退所件数 0件 事業費: 4,149,130 円														
① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 常に対応できる状況にしておく。														
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 配偶者のいない子女又はこれに準ずる事情にある女子及びその者が監護するべき児童										③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 基本的な生活習慣や地域への適応能力を育成とともに、就労指導などにより生活意欲の増進を図り社会復帰出来る。				
④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。														
(2) 各指標等の推移														
項目		名称		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談者の受け入れ	ア	件	3	3	3	2	3		-1			
		関係機関との連携	イ	件	3	3	3	2	3		-1			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	施設入所期間中に社会復帰できるように支援する	ア								0			
			イ								0			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	基本的な生活習慣を身につけられるように指導	ア	件	3	3	3	2	3		-1			
		就労に繋がるように支援する。	イ	件	3	3	3	2	3		-1			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア								0			
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がいらない保護者の割合	イ								0			
(3) 事務事業コストの推移														
項目		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)					
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	3						
		延べ業務時間	時間	405	405	405	405	700		0				
		正規職員人件費計(C)	千円	2,025	2,025	2,025	2,025	3,500		0				
		再任用職員従事人数	人		1									
		延べ業務時間	時間		320									
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	640	0	0	0		0				
		嘱託職員従事人数	人	2	2	2	2	1						
	延べ業務時間	時間	522	522	522	522	500		0					
	嘱託職員人件費計(E)	千円	783	783	783	783	750		0					
	人に係るコスト計(F)	千円	2,808	3,448	2,808	2,808	4,250		0					
	物に係るコスト	物件費	千円	11,052	10,890	4,517	13,558	8,976		9,041				
		うち委託料	千円	11,052	10,890	4,517	13,558	8,976		9,041				
		維持補修費	千円							0				
	物に係るコスト計(G)		千円	11,052	10,890	4,517	13,558	8,976		0				
移転支的コスト	扶助費	千円							0					
	補助費等	千円							0					
	繰入金	千円							0					
	その他	千円							0					
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	0					
その他	千円								0					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	13,860	14,338	7,325	16,366	13,226		0					
収入内訳	国庫支出金	千円	6,747	6,897	2,258	6,778	4,487		4,520					
	都支支出金	千円	3,373	3,273	1,129	3,389	2,243		2,260					
	分担金及び負担金	千円							0					
	使用料及び手数料	千円							0					
	繰入金	千円							0					
	その他	千円							0					
	収入計(J)		千円	10,120	10,170	3,387	10,167	6,730		6,780				
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-3,740	-4,168	-3,938	-6,199	-6,496		0					
一般財源投入割合		%	27%	29%	54%	38%	49%	#DIV/0!						

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市民の安全保障を公が担う必要があるため。																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																	
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ひとり親家庭が増えている現状で、経済的な自立が難しく今後ますます支援策の充実が必要。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 弱者切り捨てになりかねない。																
効 率 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? DV被害者等は一時的に安定して生活できる場所の確保が必要である。また、母子家庭を自立に向けて援助する施設は他にはなく、他に手段がないと考える。																
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
公 平 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 より速い退所になるようにきめ細かい自立支援策が必要。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 実務経験によるところが大きく、効率性の図れるものではない。																
事 務 事 業 コ ス ト 、 効 率 性 評 価 、 公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 安心、安全が脅かされる状況に対する保護を担保するものであり、公平・公正である。																
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
施設入所措置費は、施設の定員に対する実入所世帯数の按分で月毎の措置費が決定する。定員数よりも入所世帯数が少ない場合は、措置費の負担が増加する。また、より早い退所になるようにきめ細かい支援策が必要。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映(ACTION))																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 本事業の特性から表面化しないケースに対しての配慮が必要である。																
① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
入所施設と細やかな連携を図り、入所者の自立を支援する。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上		○																
維持			×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 就労に繋がるような支援策、子の保育等の働きやすい環境整備。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 新たな生活に向けて退所となる状態。																		